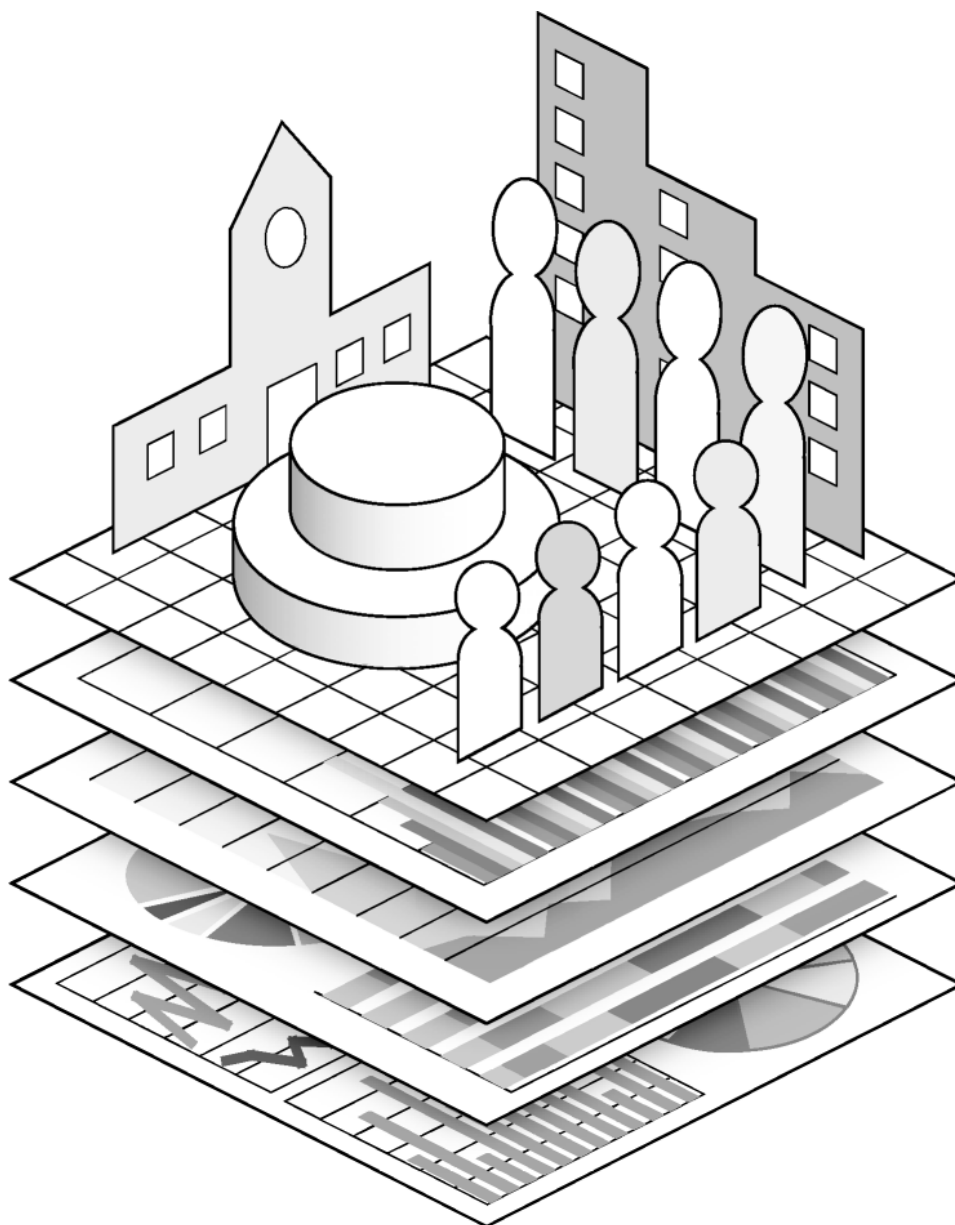


月刊

# 大阪の統計

Statistics of Osaka  
2010年(平成22年)11月 No.741



統計トピックス 第52回大阪府統計グラフコンクール入賞作品紹介  
2010年世界農林業センサス結果速報  
大阪府総務部統計課

## 気象メモ 11月 (平年)

平均気温	13.2
降水量	66.3mm
日照時間	146.6時間

## 目次

### 統計トピックス

第52回 大阪府統計グラフコンクール入賞作品紹介	大阪府総務部統計課..... 1
2010年世界農林業センサス結果速報	大阪府総務部統計課..... 6

### 毎月の統計調査結果

物価	大阪市消費者物価指数の動き 平成22年10月速報..... 14
労働	賃金、労働時間及び雇用の動き 平成22年8月分..... 19
工業	大阪の工業動向 平成22年8月分速報..... 23

### 今月の統計表

指標	主要指標(大阪府・全国)..... 25
人口	人口動態..... 28
商業	百貨店販売額 / スーパー販売額..... 28
運輸	自動車保有台数..... 28
貿易	外国貿易額..... 29
建築	建築動態 / 都市別建築動態..... 29
金融	大阪銀行協会社員銀行諸勘定 / 中小金融機関の預金貸出状況 大阪証券市場株式売買高 / 手形交換状況..... 30
労働	職業紹介状況 / 会社倒産状況 / 雇用保険給付状況..... 31
社会保障	全国健康保険協会管掌健康保険給付状況..... 31 生活保護状況..... 32
電気・ガス・水道	電力消費量 / 都市ガスの生産・消費量 / 水道調定水量・給水量..... 32
警察	交通事故件数と死傷者数 / 刑法犯罪種別認知・検挙状況..... 33

### 統計資料室情報コーナー

新着資料のご案内..... 34
------------------

#### 統計表利用の手引

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 ・...は不詳 ・-は皆無  
・は負数 ・xは統計法により秘扱いのもの ・Bは印までの数字と以降の数字とは不連続

第52回(平成22年度)

## 大阪府統計グラフコンクール入賞作品紹介

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

「第52回(平成22年度)大阪府統計グラフコンクール」の入賞作品が決定しました。

同コンクールは、統計グラフの正しい作り方、見方、使い方を身につけるとともに、統計の表現技術の向上を図るため、大阪府と大阪府統計協会の共催で毎年開催しています。

今回は全部で1,188点の応募があり、審査の結果、「知事賞」に7作品(特選3作品、入選4作品)、「統計協会会長賞」に10作品が選ばれました。

作品のテーマは、「猛暑」といった今年話題に上ったものや、「今年の夏休み」といった子どもらしいもの、「外国人留学生から見た日本の好きなもの」「日本にやってくる観光客」といった国際的な視点で作成したものなどがありました。

今回「知事賞」を受賞した7作品を「第58回統計グラフ全国コンクール」(主催:(財)統計情報研究開発センター)に出品したところ、「イスにすわったしせい」(交野市立交野小学校2年生 岡本 翔太郎さん、白根 愛子さん作)と「日本にやってくる観光客って?」(大阪市立工芸高等学校3年生 下村 悠梨子さん作)の2作品が佳作を受賞しました。

また、当コンクールに連続して応募するなど、積極的に取り組んだ学校等に対して贈られる知事団体賞は、(学)樟蔭学園 樟蔭中学校に決定しました。

当コンクールの実施にあたり、ご応募いただきました皆様、並びに格別のご協力をいただきました関係各位に対して心よりお礼申し上げます。

## 応募状況

応募区分	応募作品数 (点)	応募者数 (人)	大阪府 知事賞	大阪府知事賞		大阪府統計 協会会長賞
				特選	入選	
第1部 (小学校1・2年生)	7	9	1	1	0	1
第2部 (小学校3・4年生)	200	206	1	0	1	3
第3部 (小学校5・6年生)	275	347	1	0	1	1
第4部 (中学校の生徒)	515	515	2	1	1	3
第5部 (高等学校以上の生徒、学生、一般)	2	2	1	1	0	0
パソコン統計グラフの部 (小学校の児童以上)	189	189	1	0	1	2
合計	1,188	1,268	7	3	4	10

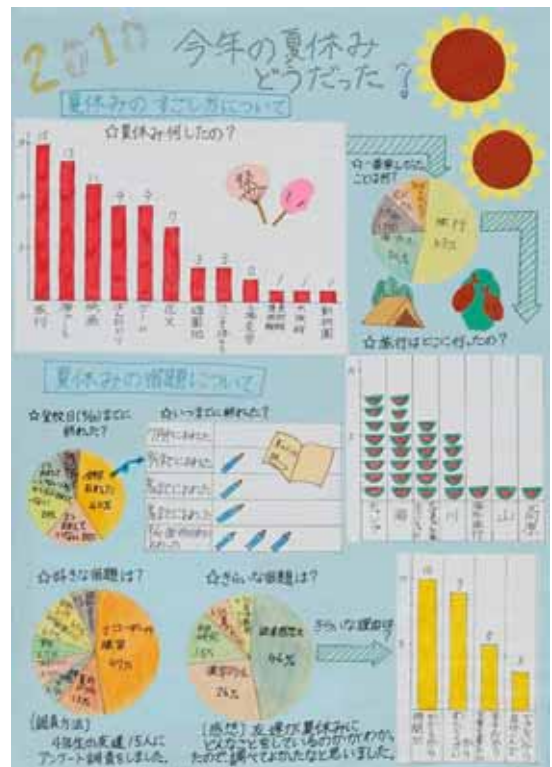
統計グラフ全国コンクール 佳作



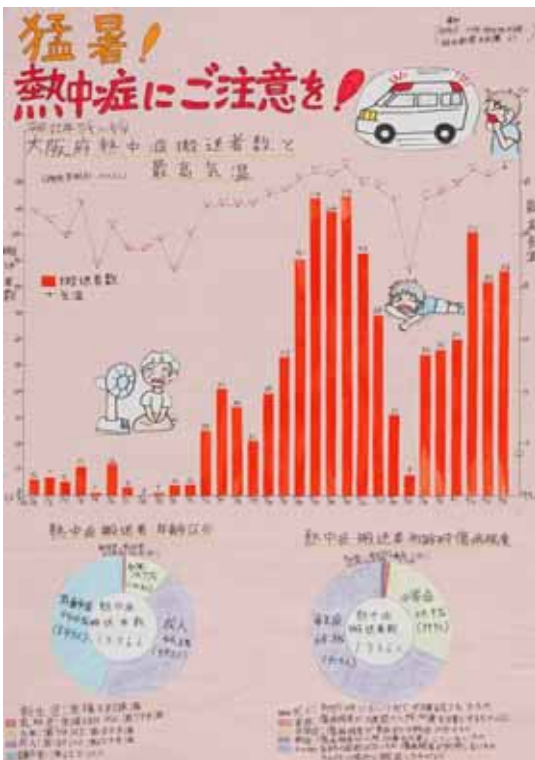
特選

第1部(小学校1・2年生)  
イスにすわったしせい  
交野市立交野小学校2年生  
岡本 翔太郎  
白根 愛子

入選

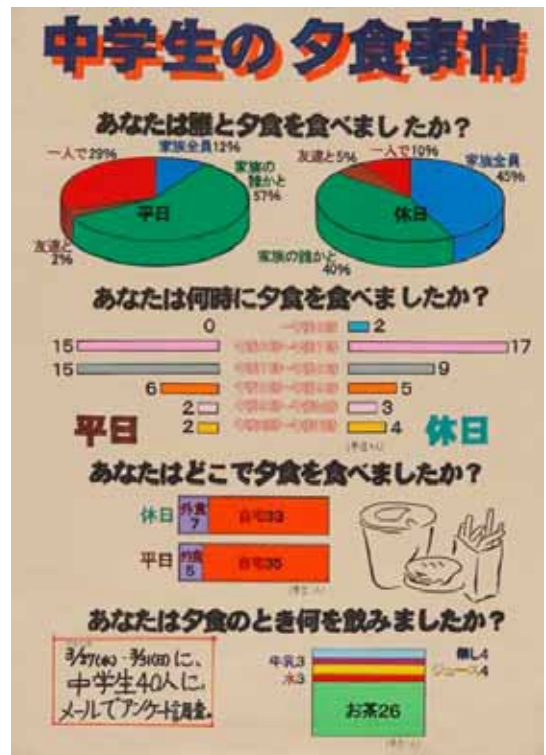


第2部(小学校3・4年生)  
2010 今年の夏休み どうだった?  
熊取町立西小学校4年生  
鈴木 理紗



入選

第3部(小学校5・6年生)  
猛暑! 熱中症にご注意を!  
熊取町立西小学校6年生  
宗和 可那子

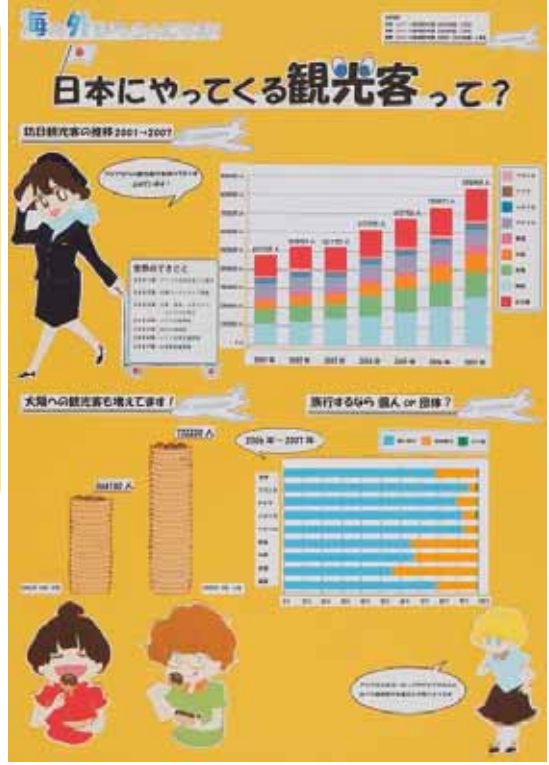


特選

第4部(中学校の生徒)  
中学生の夕食事情  
大阪教育大学附属池田中学校3年生  
藤田 啓介



統計グラフ全国コンクール佳作



入選

第4部(中学校の生徒)  
外国人留学生から見た!  
日本の好きなもの  
大阪教育大学附属池田中学校 3年生  
安藤 千紘

特選

第5部(高等学校以上の生徒、学生、一般)  
日本にやってくる観光客って?  
大阪市立工芸高等学校 3年生  
下村 悠梨子

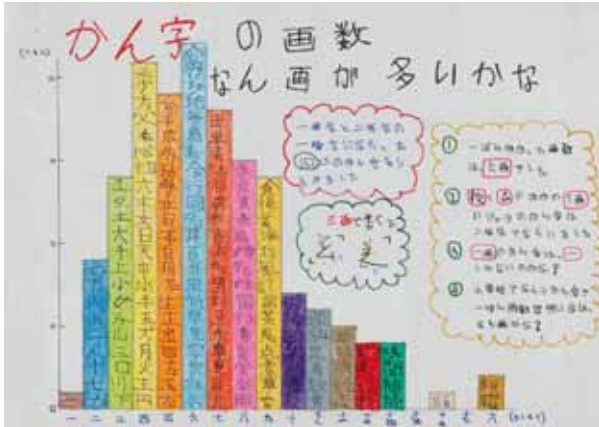


入賞作品はインターネットでもご覧いただくことができます。  
大阪府統計グラフコンクールは毎年実施しています。  
詳しくは、大阪府統計課ホームページをご覧ください。

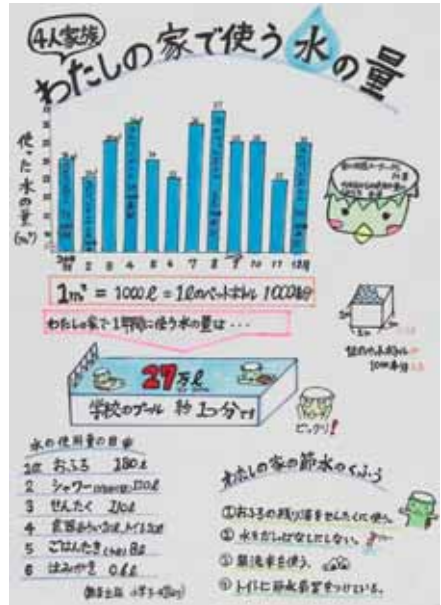
大阪府統計課ホームページ  
<http://www.pref.osaka.jp/toukei/gcon/index.html>

入選

パソコン統計グラフの部  
(小学校の児童以上)  
Let's朝食  
(学)樟蔭学園 樟蔭中学校3年生  
福澤 真帆



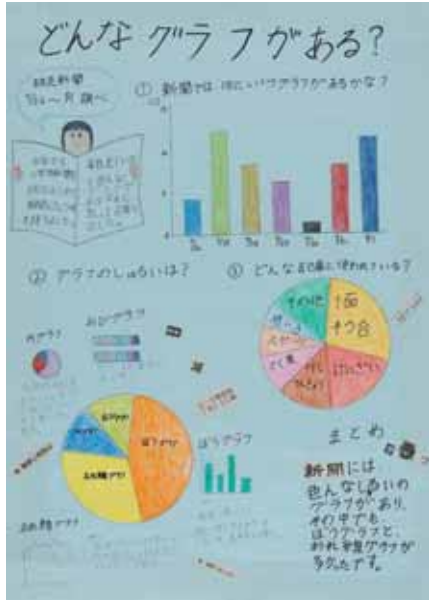
第1部(小学校1・2年生)  
かん字の画数なん画が多いかな  
熊取町立西小学校2年生  
池側 彩子



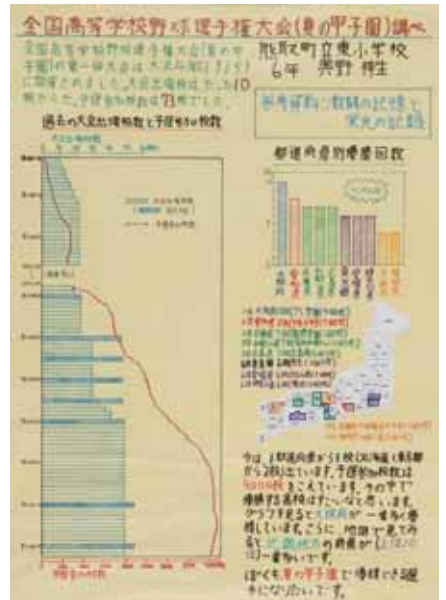
第2部(小学校3・4年生)  
4人家族わたしの家で使う水の量  
守口市立守口小学校4年生  
西 倭奈



第2部(小学校3・4年生)  
ごみの量はどれくらい?  
河内長野市立長野小学校4年生  
上村 拓也



第2部(小学校3・4年生)  
どんなグラフがある?  
熊取町立西小学校3年生  
齊藤 美優



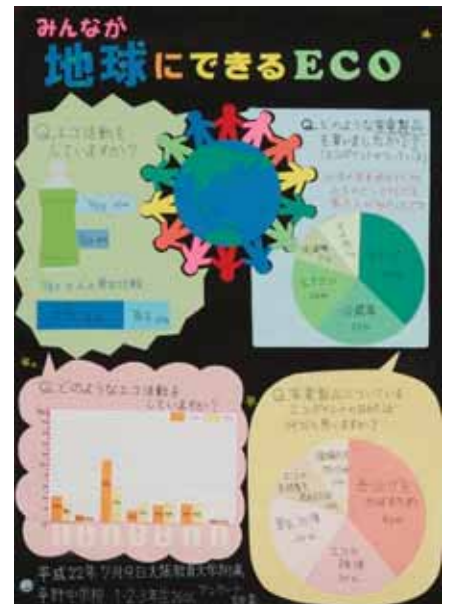
第3部(小学校5・6年生)  
全国高等学校野球選手権大会  
(夏の甲子園)調べ  
熊取町立東小学校6年生  
奥野 祥生



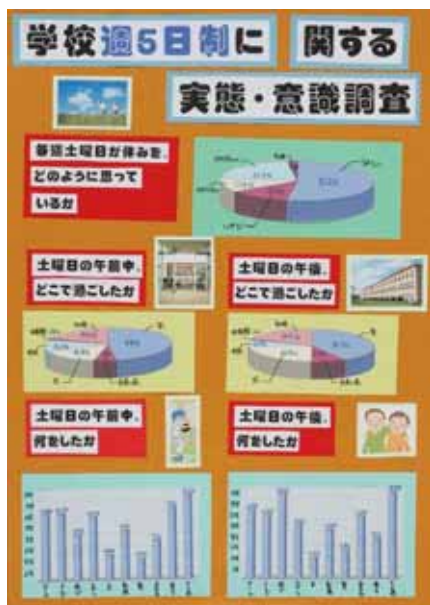
第4部(中学校の生徒)  
中学生と活字離れ  
大阪教育大学附属池田中学校3年生  
松元 唯真



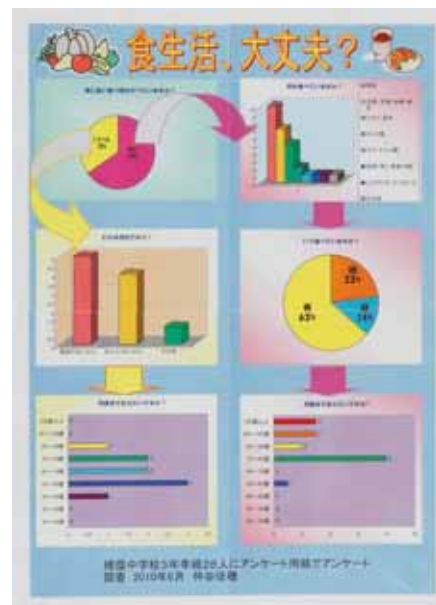
第4部(中学校の生徒)  
STOP温暖化  
(学)大谷学園 大谷中学校1年生  
山口 智広



第4部(中学校の生徒)  
みんなが地球にできるECO  
大阪教育大学附属平野中学校1年生  
真島 静



パソコン統計グラフの部(小学校の児童以上)  
学校週5日制に関する実態・意識調査  
大阪教育大学附属池田中学校3年生  
土屋 孝介



パソコン統計グラフの部(小学校の児童以上)  
食生活、大丈夫?  
(学)樟蔭学園 樟蔭中学校3年生  
仲谷 佳穂

# 2010年世界農林業センサス結果速報 -

【農林業経営体調査】

大阪府総務部統計課 事業・産業グループ

(今回公表の詳細は当課ホームページをご覧ください。<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>)

2010年世界農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO）の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国農林業の実態を明らかにすることを目的としています。

## ・根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）・統計法施行令（平成20年政令第344号）・農林業センサス規則（平成21年農林水産省令第12号）

## ・調査期日

平成22年2月1日現在

## ・調査方法（農林業経営体調査）

都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査（別途、農林水産省直轄の調査として「農山村地域調査」があります。）

## ・調査対象

調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（法人の場合は代表者）

### 1．農業の外形基準

- （1）経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
- （2）経営規模が一定規模（表1 - 物的指標）以上の農業を営む者
- （3）農作業の受託事業を行う者

### 2．林業の外形基準

- （1）保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
- （2）委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
- （3）委託を受けて造林・保育を行う者

（表1 - 物的指標）

・露地野菜作付面積	15 アール
・施設野菜栽培面積	350 平方メートル
・果樹栽培面積	10 アール
・露地花き栽培面積	10 アール
・施設花き栽培面積	250 平方メートル
・搾乳牛飼養頭数	1 頭
・肥育牛飼養頭数	1 頭
・豚飼養頭数	15 頭
・採卵鶏飼養羽数	150 羽
・ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
・その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が 50万円に相当する事業の規模



## ・調査結果速報の概要

### 1. 農林業経営体

農林業経営体数は10,880経営体で、前回から1,514経営体減少（増減率 12.2%）しています。

このうち農業経営体数は10,714経営体（同 10.8%）、林業経営体数は404経営体（同 41.9%）となっています。（表1参照）

表1 農林業経営体数

区 分	農林業経営体		
	農業経営体	林業経営体	
平成22年	10 880	10 714	404
平成17年	12 394	12 009	695
増減数	1 514	1 295	291
増減率(%)	12.2	10.8	41.9

(注) 農林業経営体数は、農業経営と林業経営の両方を行う経営体を含む実経営体数

### 2. 農業経営体

#### (1) 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が77経営体で、前回に比べて1.3%の増加、法人化していない農業経営体数が10,637経営体で、前回に比べて10.9%の減少となっています。法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が43経営体と最も多く、次に各種団体が17経営体、農事組合法人が16経営体の順となっています。（表2参照）

表2 組織形態別農業経営体数

区 分	法人化している					地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合 計
	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人	計			
平成22年	16	43	17	1	77	-	10 637	10 714
平成17年	19	40	17	-	76	-	11 933	12 009
増減数	3	3	-	1	1	-	1 296	1 295
増減率(%)	15.8	7.5	-	皆増	1.3	-	10.9	10.8

#### (2) 経営耕地面積規模別農業経営体数

農業経営体のうち、面積規模別に経営体の多い階層は、0.3~0.5ヘクタール層が4,635経営体（構成比43.3%）及び0.5~1.0ヘクタール層が4,389経営体（同41.0%）で全体の84.3%を占めます。

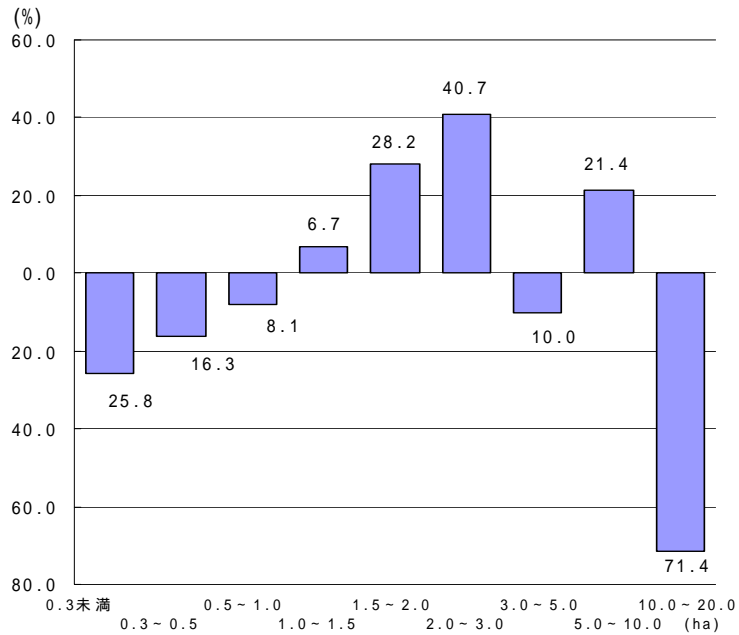
なお、前回からの増減をみると0.3~0.5ヘクタール層が902経営体の減少、0.5~1.0ヘクタール層が389経営体の減少となっており、この2階層が大きく経営体数を減らしつつも今回も上位2階層となっています。（表3、図1参照）

表3 経営耕地面積規模別農業経営体数

区 分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)		
0.3 ha未満	400	3.7	539	4.5	139	25.8
0.3~0.5 ha	4 635	43.3	5 537	46.1	902	16.3
0.5~1.0 ha	4 389	41.0	4 778	39.8	389	8.1
1.0~1.5 ha	889	8.3	833	6.9	56	6.7
1.5~2.0 ha	223	2.1	174	1.4	49	28.2
2.0~3.0 ha	121	1.1	86	0.7	35	40.7
3.0~5.0 ha	36	0.3	40	0.3	4	10.0
5.0~10.0 ha	17	0.2	14	0.1	3	21.4
10.0~20.0 ha	2	0.0	7	0.1	5	71.4
20.0~30.0 ha	1	0.0	1	0.0	-	-
30.0~50.0 ha	1	0.0	-	-	1	皆増
50.0 ha以上	-	-	-	-	-	-
計	10 714	100.0	12 009	100.0	1 295	10.8

(注) 区分0.3ha未満には経営耕地なしも含む

図1 経営耕地面積規模別増減率（20.0ヘクタール以上を除く）



(3) 農産物販売金額規模別農業経営体数

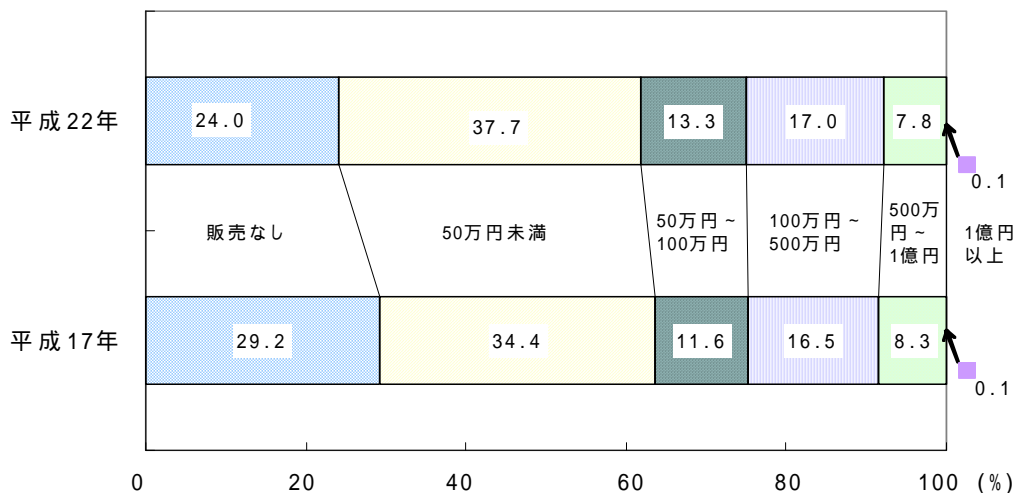
農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が4,044経営体と最も多く、次に販売なし層、100万円～500万円層と続き、階層毎の順位は前回と変わりませんでした。

なお、前回からの増減では販売なし層が929経営体、100万円～500万円層及び500万円～1億円層が合計307経営体減少しています。（表4、図2参照）

表4 農産物販売金額規模別農業経営体数

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
販売なし	2,574	24.0	3,503	29.2	929	26.5
50万円未満	4,044	37.7	4,136	34.4	92	2.2
50万円～100万円	1,420	13.3	1,390	11.6	30	2.2
100万円～500万円	1,822	17.0	1,976	16.5	154	7.8
500万円～1億円	840	7.8	993	8.3	153	15.4
1億円以上	14	0.1	11	0.1	3	27.3
計	10,714	100.0	12,009	100.0	1,295	10.8

図2 農産物販売金額規模別構成比



(4) 経営耕地の状況

経営耕地のある経営体数は10,664経営体で、前回に比べて10.6%の減少となり、経営耕地面積は6,747ヘクタールで、前回に比べて5.2%の減少となっています。

また、経営耕地面積を耕地種類別にみると、田が5,149ヘクタールで前回に比べて6.8%減少し、樹園地が836ヘクタールで6.3%の減少となっていますが、畑については762ヘクタールで8.9%増加しています。

(表5、図3・4参照)

表5 耕地種類別経営体数及び経営耕地面積

区 分	(単位：経営体)					
	平成22年		平成17年		増減率(%)	
	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積(ha)	経営体数	面積
経営耕地のある経営体数・経営耕地面積	10 664	6 747	11 935	7 117	10.6	5.2
田	9 816	5 149	10 984	5 526	10.6	6.8
畑	4 216	762	4 033	700	4.5	8.9
樹園地	2 519	836	2 609	892	3.4	6.3

(注) 経営体数は、耕地種類別の重複により複数計上あり

図3 耕地種類別経営耕地のある経営体数比較

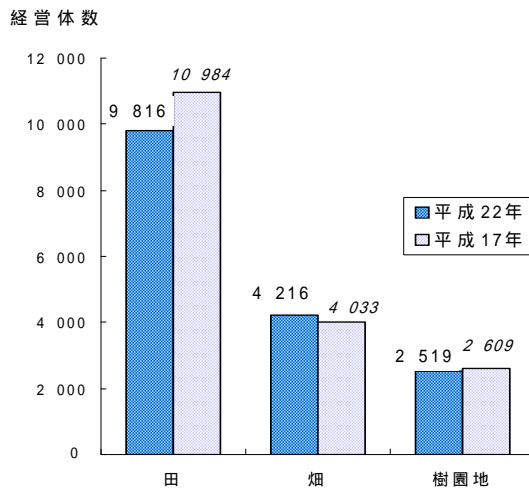
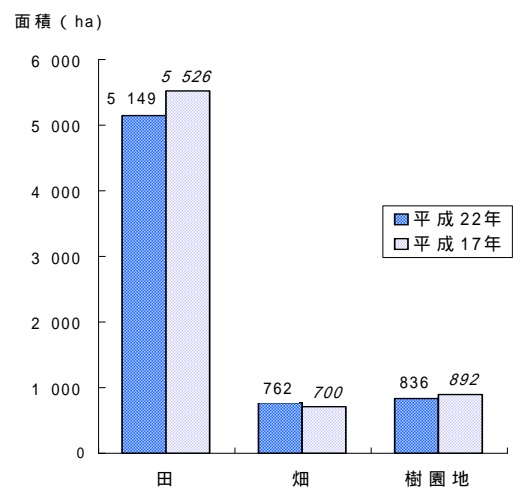


図4 耕地種類別経営耕地面積比較



(5) 農産物出荷先別農業経営体数

農業経営体を農産物の出荷先別にみると、消費者に直接販売が3,949経営体(インターネットによる販売も含む)農協以外の集出荷団体が796経営体となっており、前回に比べると、それぞれ18.5%、38.7%増加しています。

一方で、卸売市場が1,501経営体、小売業者が922経営体となっており、それぞれ22.9%、24.0%減少しています。

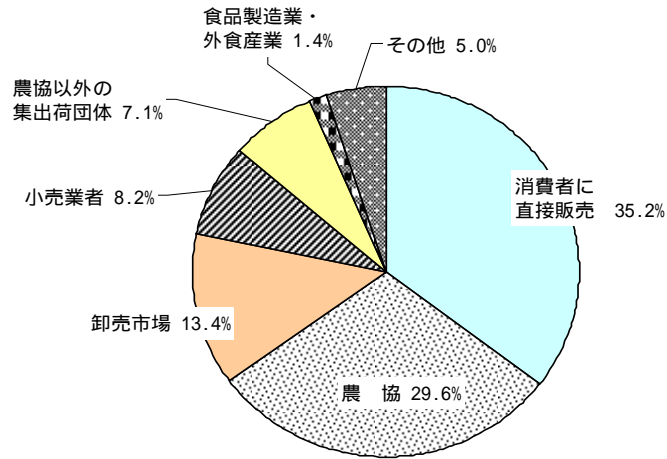
(表6、図5参照)

表6 農産物出荷先別農業経営体数

区 分	(単位：経営体)					
	平成22年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)	増減率(%)	
計	10 714	-	12 009	-	10.8	
農産物の販売なし	2 574	-	3 503	-	26.5	
農産物の販売のあった経営体	8 140	-	8 506	-	4.3	
農産物の出荷先別	農 協	3 319	29.6	3 178	27.1	4.4
	農協以外の集出荷団体	796	7.1	574	4.9	38.7
	卸売市場	1 501	13.4	1 946	16.6	22.9
	小売業者	922	8.2	1 213	10.3	24.0
	食品製造業・外食産業	158	1.4	160	1.4	1.3
	消費者に直接販売	3 949	35.2	3 332	28.4	18.5
	インターネットによる販売	26	-	-	-	-
	その他	566	5.0	1 319	11.3	57.1
小 計	11 211	100.0	11 722	100.0	4.4	

(注) 経営体数は、農産物の出荷先別の重複により複数計上あり

図5 農産物出荷先別構成比（平成22年）



### 3. 販売農家

#### (1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,734戸で前回に比べて366戸（増減率 17.4%）の減少、準主業農家数が2,458戸で36戸（同 1.5%）の増加、副業的農家数が6,308戸で922戸（同 12.8%）の減少となっています。（表7、図6-1、図6-2参照）

表7 主副業別農家数

（単位：戸）

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率 (%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)		
主業農家	1 734	16.5	2 100	17.9	366	17.4
準主業農家	2 458	23.4	2 422	20.6	36	1.5
副業的農家	6 308	60.1	7 230	61.5	922	12.8
計	10 500	100.0	11 752	100.0	1 252	10.7

図6-1 主副業別農家数の構成比

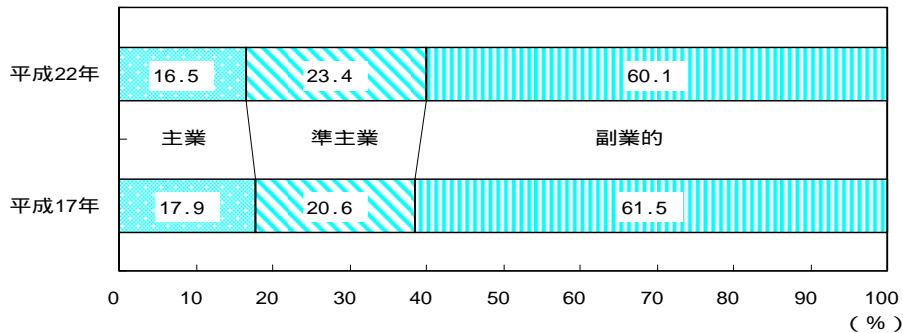
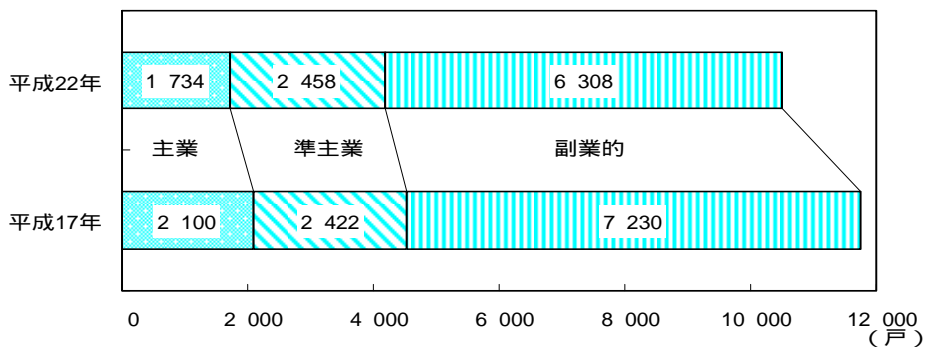


図6-2 主副業別農家数の比較



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家数が2,805戸で前回に比べて205戸(増減率7.9%)増加しています。

一方、第1種兼業農家数は888戸で前回に比べて627戸(同41.4%)減少し、第2種兼業農家数は6,807戸で830戸(同10.9%)の減少となっています。(表8、図7-1、図7-2参照)

表8 専兼業別農家数

区分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	平成22年	構成比(%)	平成17年	構成比(%)		
専業農家	2 805	26.7	2 600	22.1	205	7.9
兼業農家	7 695	73.3	9 152	77.9	1 457	15.9
第1種	888	8.5	1 515	12.9	627	41.4
第2種	6 807	64.8	7 637	65.0	830	10.9
計	10 500	100.0	11 752	100.0	1 252	10.7

図7-1 専兼業別農家数の構成比

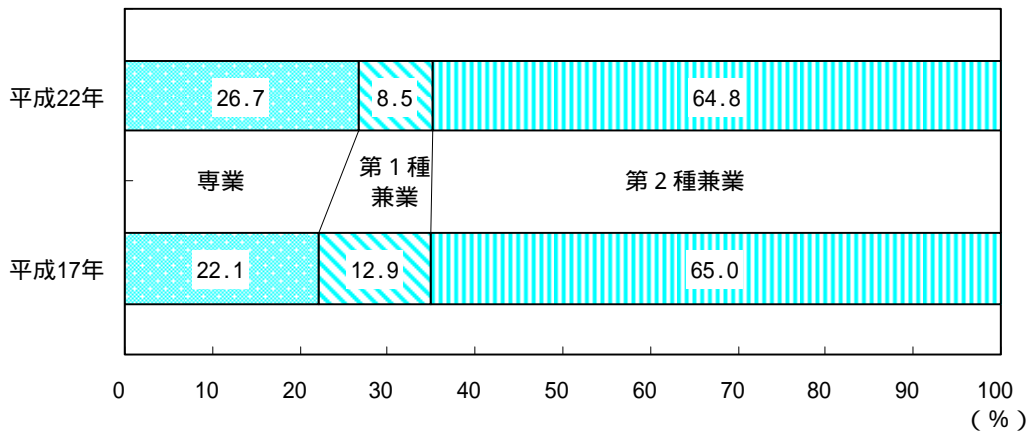
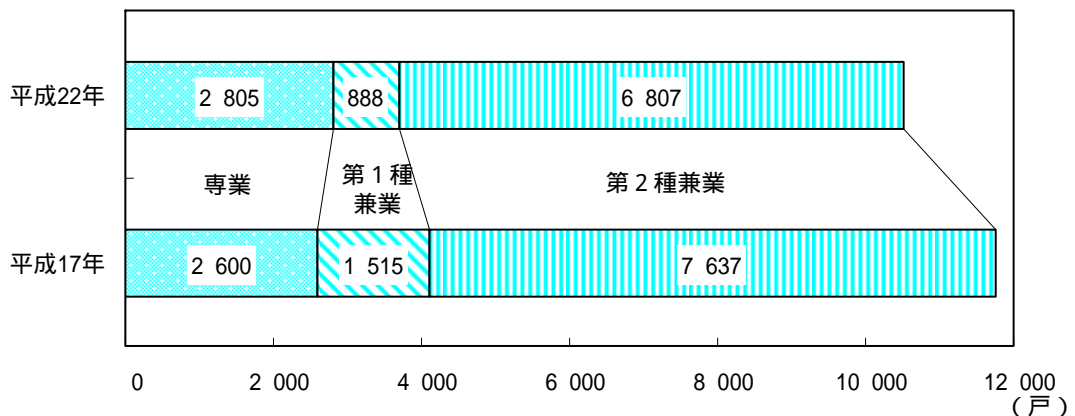


図7-2 専兼業別農家数の比較



(3) 農業就業人口の状況

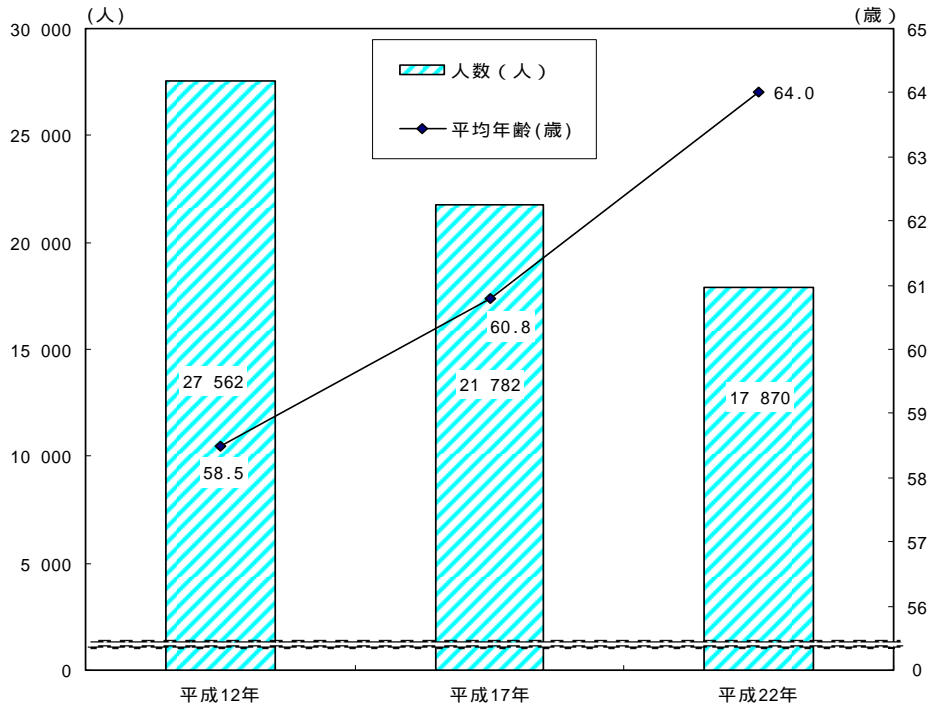
農業就業人口は17,870人で、前回に比べて3,912人(増減率18.0%)減少しています。

また平均年齢は64.0歳で、前回に比べると3.2歳上昇しています。(表9、図8参照)

表9 農業就業人口の状況

区 分	平成22年	平成17年	平成12年	平成17年～平成22年 増減数	平成17年～平成22年 増減率(%)
人数(人)	17 870	21 782	27 562	3 912	18.0
平均年齢(歳)	64.0	60.8	58.5	3.2	-

図8 農業就業人口の推移



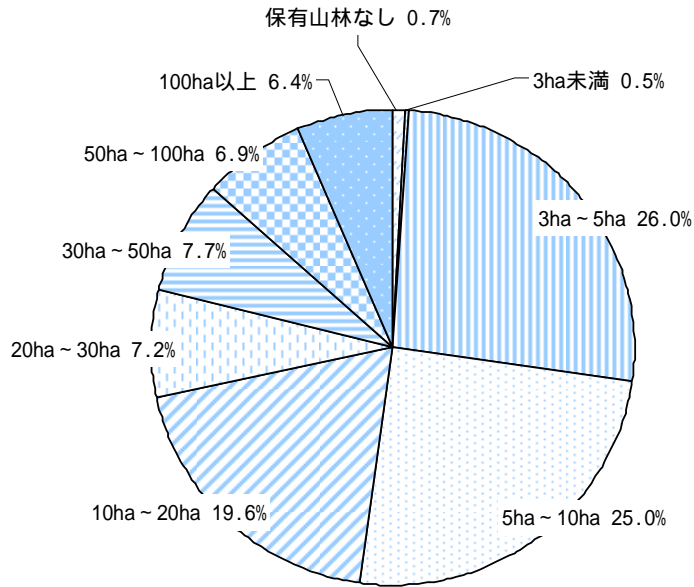
#### 4. 林業経営体

林業経営体数は404経営体で、前回と比べ291経営体減少(増減率41.9%)しています。保有山林面積規模別にみると、3～5ヘクタール層が105経営体で、全体に占める割合は26.0%と最も大きくなっています。次に、5～10ヘクタール層が101経営体で25.0%、10～20ヘクタール層が79経営体で19.6%の順となっており、これら3～20ヘクタール層で全体の7割を占めています。(表10、図9参照)

表10 保有山林面積規模別林業経営体数

区 分	平成22年		平成17年		増減数	増減率(%)
	人数	構成比(%)	人数	構成比(%)		
保有山林なし	3	0.7	7	1.0	4	57.1
3 ha未満	2	0.5	1	0.1	1	100.0
3 ha～5 ha	105	26.0	219	31.5	114	52.1
5 ha～10 ha	101	25.0	169	24.3	68	40.2
10 ha～20 ha	79	19.6	123	17.7	44	35.8
20 ha～30 ha	29	7.2	51	7.3	22	43.1
30 ha～50 ha	31	7.7	43	6.2	12	27.9
50 ha～100 ha	28	6.9	43	6.2	15	34.9
100 ha以上	26	6.4	39	5.6	13	33.3
計	404	100.0	695	100.0	291	41.9

図9 林業経営体構成比（平成22年）



5. 耕作放棄地面積

販売農家と自給的農家を合わせた総農家における耕作放棄地面積は783ヘクタールで、前回に比べて16ヘクタール（増減率 2.0%）の減少となっています。

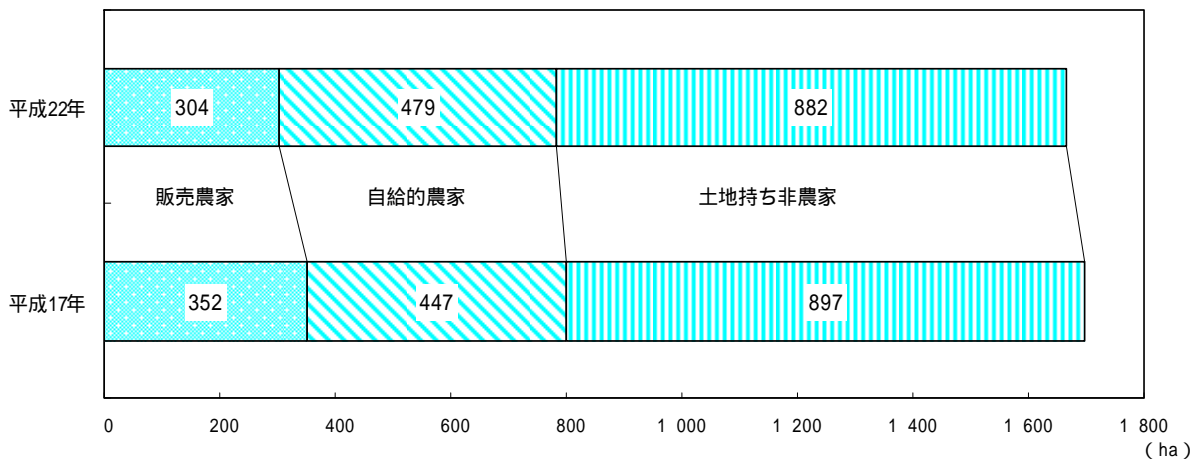
また、土地持ち非農家も加えた耕作放棄地面積は1,665ヘクタールで、前回に比べて31ヘクタール（同1.8%）の減少となっています。（表11、図10参照）

表11 耕作放棄地面積

区 分	総農家			土地持ち非農家	計
	販売農家	自給的農家			
平成22年	783	304	479	882	1 665
平成17年	799	352	447	897	1 696
増減数	16	48	32	15	31
増減率(%)	2.0	13.6	7.2	1.7	1.8

（注）総農家における耕作放棄地面積は、販売農家と自給的農家における耕作放棄地を含み、土地持ち非農家は含みません。

図10 農家種別耕作放棄地（土地持ち非農家を含む）



# 大阪市消費者物価指数の動き

平成22年10月速報（平成17年＝100）

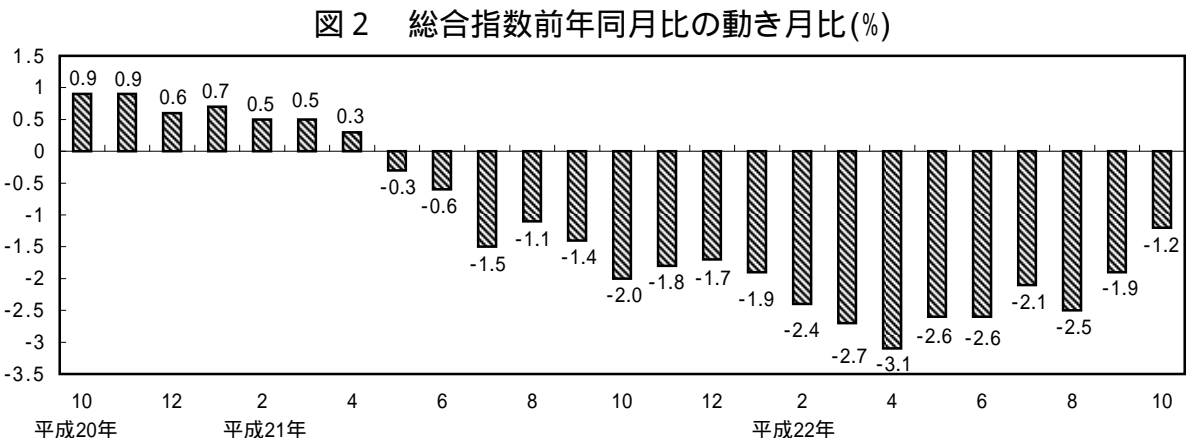
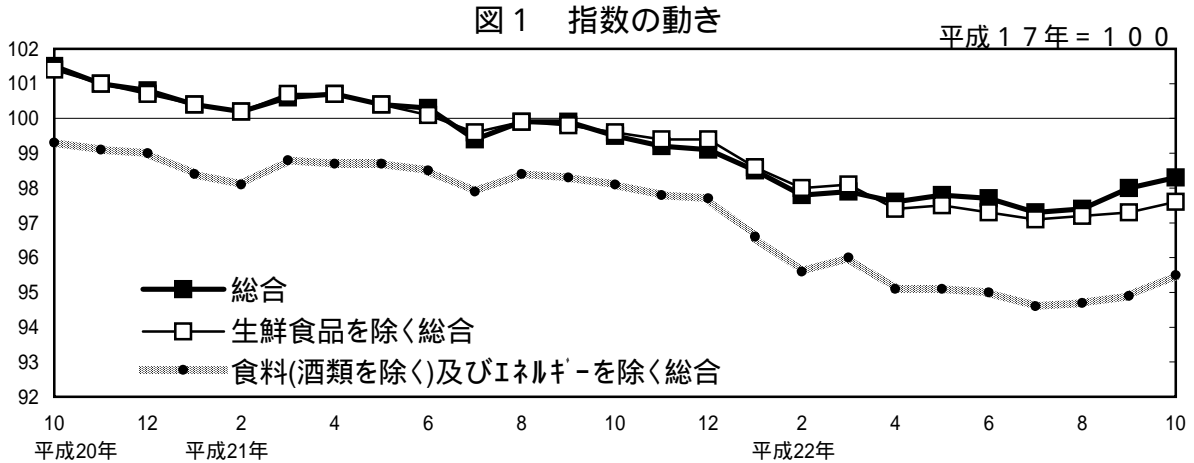
## 1 概況

- (1) 総合指数は98.3となった。  
前月比は0.3%の上昇。前年同月比は1.2%の下落（18か月連続）となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は97.6となった。  
前月比は0.3%の上昇。前年同月比は2.0%の下落（18か月連続）となった。
- (3) 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は95.5となった。  
前月比は0.6%の上昇。前年同月比は2.7%の下落（19か月連続）となった。

表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比（平成17年=100）  
平成21年 平成22年

		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 合	指 数	99.5	99.2	99.1	98.5	97.8	97.9	97.6	97.8	97.7	97.3	97.4	98.0	98.3
	前月比 (%)	-0.4	-0.3	-0.1	-0.6	-0.7	0.1	-0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	0.6	0.3
	前年同月比 (%)	-2.0	-1.8	-1.7	-1.9	-2.4	-2.7	-3.1	-2.6	-2.6	-2.1	-2.5	-1.9	-1.2
生鮮食品を除く総合	指 数	99.6	99.4	99.4	98.6	98.0	98.1	97.4	97.5	97.3	97.1	97.2	97.3	97.6
	前月比 (%)	-0.2	-0.2	0.0	-0.8	-0.6	0.1	-0.7	0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	0.3
	前年同月比 (%)	-1.8	-1.6	-1.3	-1.8	-2.2	-2.6	-3.3	-2.9	-2.8	-2.5	-2.7	-2.5	-2.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指 数	98.1	97.8	97.7	96.6	95.6	96.0	95.1	95.1	95.0	94.6	94.7	94.9	95.5
	前月比 (%)	-0.2	-0.3	-0.1	-1.1	-1.0	0.4	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	0.1	0.2	0.6
	前年同月比 (%)	-1.2	-1.3	-1.3	-1.8	-2.5	-2.8	-3.6	-3.6	-3.6	-3.4	-3.8	-3.5	-2.7

平成22年10月は速報値





## 2 前月からの動き

表2 寄与度から見た10大費目の動き（前月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家具・家 事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 月 比 ( % )	22年 9月	0.6	1.3	0.0	0.2	0.1	7.5	0.1	-0.4	0.0	-1.3	-0.1
	22年 10月	0.3	-0.4	0.5	0.0	-1.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.5	6.6
寄 与 度	22年 9月	0.62	0.38	0.00	0.01	0.00	0.32	0.00	-0.05	0.00	-0.13	-0.01
	22年 10月	0.31	-0.12	0.11	0.00	-0.03	0.00	-0.01	-0.01	0.00	-0.05	0.40

平成22年10月は速報値

## 10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

## (1) 食 料

- ・肉類 -5.2% 牛肉B、ソーセージ、牛肉Aが下落
- ・魚介類 -2.2% さんま、いか、さばが下落

## (2) 住 居

- ・特になし

## (3) 光熱・水道

- ・特になし

## (4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -2.4% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）が下落
- ・家事用消耗品 -1.9% ポリ袋、ティッシュペーパー、柔軟仕上げ剤が下落

## (5) 被服及び履物

- ・特になし

## (6) 保健医療

- ・医薬品・健康保持用摂取品 -1.1% はり薬、皮膚病薬、サプリメントが下落

## (7) 交通・通信

- ・特になし

## (8) 教 育

- ・特になし

## (9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -2.8% テレビ（薄型）、パソコン用プリンタが下落
- ・教養娯楽用品 -1.1% O A用紙、DVDソフト、トレーニングパンツが下落

## (10) 諸雑費

- ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
- ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

3 前年同月からの動き

表3 寄与度から見た10大費目の動き（前年同月比）

		総 合	食 料	住 居	光 熱・水 道	家具・家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
ウエイト		10000	2828	2148	697	306	433	466	1100	416	1018	589
前 年 同 月 比 ( % )	22年 9月	-1.9	0.2	-7.1	2.8	-8.1	0.7	0.1	0.3	-8.6	-1.7	-0.2
	22年 10月	-1.2	1.0	-5.8	3.2	-9.2	-0.5	-0.3	0.1	-8.6	-1.9	6.5
寄 与 度	22年 9月	-1.90	0.06	-1.50	0.20	-0.23	0.03	0.00	0.03	-0.38	-0.16	-0.01
	22年 10月	-1.21	0.28	-1.23	0.22	-0.26	-0.02	-0.01	0.01	-0.38	-0.18	0.38

平成22年10月は速報値

10大費目の主な動き（上昇・下落した主な中分類、%、主な品目）

(1) 食 料

- ・果物 21% りんごA、なし、\*かき（果物）が上昇
- ・野菜・海藻 18.8% レタス、トマト、さやいんげんが上昇

(2) 住 居

- ・家賃 -6.3% 民営家賃（木造中住宅）、持家の帰属家賃（木造中住宅）が下落

(3) 光熱・水道

- ・他の光熱 11.5% 灯油が上昇
- ・ガス代 6.5% 都市ガス代が上昇

(4) 家具・家事用品

- ・家庭用耐久財 -21.6% 電気洗濯機（洗濯乾燥機）、電気冷蔵庫が下落
- ・室内装備品 -10.8% カーペット、置時計、カーテンが下落

(5) 被服及び履物

- ・シャツ・セーター類 -3.1% 男子セーター、ブラウス（半袖）が下落

(6) 保健医療

- ・保健医療用品・器具 -4.9% コンタクトレンズ用剤、ヘルスマーターが下落
- ・医薬品・健康保持用摂取品 -1.9% はり薬、目薬、感冒薬が下落

(7) 交通・通信

- ・特になし

(8) 教 育

- ・授業料等 -12% 公立高校授業料、私立高校授業料が下落

(9) 教養娯楽

- ・教養娯楽用耐久財 -25.5% DVDレコーダー、テレビ（薄型）、カメラが下落
- ・教養娯楽用品 -3.4% ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機（携帯型）が下落

(10) 諸雑費

- ・たばこ 38.6% たばこ（国産品）、たばこ（輸入品）が上昇
- ・他の諸雑費 7% 傷害保険料が上昇

## 今 月 の 動 き

費 目	平成22年	平成22年	平成21年	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
	10 月	9 月	10 月			
総 合	98.3	98.0	99.5	0.3	-1.2	-1.21
食 料	103.2	103.6	102.2	-0.4	1.0	0.28
穀 類	99.0	100.5	102.3	-1.5	-3.2	-0.09
魚 介 類	93.6	95.7	98.9	-2.2	-5.4	-0.14
肉 類	93.9	99.1	102.6	-5.2	-8.5	-0.22
乳 卵 類	106.1	106.6	106.9	-0.5	-0.7	-0.01
野 菜 ・ 海 藻	118.1	115.2	99.4	2.5	18.8	0.62
果 物	118.8	118.7	98.2	0.1	21.0	0.20
油 脂 ・ 調 味 料	106.5	106.9	106.7	-0.4	-0.2	0.00
菓 子 類	109.3	109.0	109.8	0.3	-0.5	-0.01
調 理 食 品	101.4	100.6	102.3	0.8	-0.9	-0.03
飲 料	93.8	94.1	92.4	-0.3	1.5	0.02
酒 類	95.9	96.2	98.0	-0.3	-2.1	-0.03
外 食	104.2	104.2	104.6	0.0	-0.4	-0.02
住 居	91.8	91.3	97.5	0.5	-5.8	-1.23
家 賃	91.2	90.6	97.3	0.7	-6.3	-1.22
設 備 修 繕 ・ 維 持	99.9	99.6	100.0	0.3	-0.1	0.00
光 熱 ・ 水 道	103.3	103.3	100.1	0.0	3.2	0.22
電 気 代	99.9	99.9	98.1	0.0	1.8	0.06
ガ ス 代	109.4	109.4	102.7	0.0	6.5	0.15
他 の 光 熱	124.7	126.0	111.8	-1.0	11.5	0.01
上 下 水 道 料	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.00
家 具 ・ 家 事 用 品	83.2	84.1	91.6	-1.1	-9.2	-0.26
家 庭 用 耐 久 財	62.0	63.5	79.1	-2.4	-21.6	-0.18
室 内 装 備 品	80.3	79.8	90.0	0.6	-10.8	-0.03
寢 具 類	96.7	95.7	99.7	1.0	-3.0	-0.01
家 事 雑 貨	95.1	95.1	96.4	0.0	-1.3	-0.01
家 事 用 消 耗 品	98.0	99.9	102.9	-1.9	-4.8	-0.04
家 事 サ ー ビ ス	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00
被 服 及 び 履 物	103.6	103.6	104.1	0.0	-0.5	-0.02
衣 料	104.1	104.7	104.4	-0.6	-0.3	-0.01
和 服	103.8	103.8	103.8	0.0	0.0	0.00
洋 服	104.1	104.8	104.5	-0.7	-0.4	-0.01
シャツ・セーター・下着類	103.1	103.8	105.6	-0.7	-2.4	-0.03
シャツ・セーター類	106.2	107.4	109.6	-1.1	-3.1	-0.03
下 着 類	96.7	96.4	97.3	0.3	-0.6	0.00
履 物 類	100.6	100.3	99.2	0.3	1.4	0.01
他 の 被 服 類	104.8	100.5	103.6	4.3	1.2	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	105.4	104.7	105.1	0.7	0.3	0.00

平成22年10月は速報値

## ( 中 分 類 )

平成17年(2005年) = 100

費 目	平成22年 10 月	平成22年 9 月	平成21年 10 月	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	前年同月比 寄 与 度
保 健 医 療	101.0	101.2	101.3	-0.2	-0.3	-0.01
注1 医 薬 品	94.9	96.0	96.7	-1.1	-1.9	-0.02
保健医療用品・器具	89.0	89.3	93.6	-0.3	-4.9	-0.04
保健医療サービス	106.8	106.6	105.2	0.2	1.5	0.04
交 通 ・ 通 信	98.0	98.1	97.9	-0.1	0.1	0.01
交 通	99.3	98.9	99.2	0.4	0.1	0.00
自動車等関係費	100.3	100.7	100.0	-0.4	0.3	0.01
通 信	94.1	94.0	94.2	0.1	-0.1	0.00
教 育	97.2	97.2	106.3	0.0	-8.6	-0.38
授 業 料 等	94.7	94.7	107.6	0.0	-12.0	-0.39
教科書・学習参考教材	109.2	109.2	108.8	0.0	0.4	0.00
補習教育	103.2	103.2	102.9	0.0	0.3	0.00
教 養 娛 楽	91.5	92.0	93.3	-0.5	-1.9	-0.18
教養娯楽用耐久財	34.5	35.5	46.3	-2.8	-25.5	-0.14
教養娯楽用品	90.8	91.8	94.0	-1.1	-3.4	-0.06
書籍・他の印刷物	101.4	101.4	101.1	0.0	0.3	0.00
教養娯楽サービス	101.1	101.2	100.8	-0.1	0.3	0.02
諸 雑 費	106.8	100.2	100.3	6.6	6.5	0.38
理美容サービス	94.1	94.1	93.3	0.0	0.9	0.01
理美容用品	95.0	96.0	96.4	-1.0	-1.5	-0.02
身の回り用品	108.6	108.0	108.6	0.6	0.0	0.00
たばこ	151.3	109.2	109.2	38.6	38.6	0.27
他の諸雑費	108.5	101.4	101.4	7.0	7.0	0.13
生 鮮 食 品	112.1	111.4	96.3	0.6	16.4	0.74
生 鮮 魚 介	88.7	92.8	95.3	-4.4	-6.9	-0.11
生 鮮 野 菜	127.6	122.7	96.2	4.0	32.6	0.65
生 鮮 果 物	119.8	119.7	98.2	0.1	22.0	0.20
生鮮食品を除く総合	97.6	97.3	99.6	0.3	-2.0	-1.92
生鮮食品を除く食料	101.5	102.1	103.4	-0.6	-1.8	-0.45
注2 帰属を除く総合	99.6	99.4	99.8	0.2	-0.2	-0.18
注3 帰属と生鮮除く	98.9	98.7	100.0	0.2	-1.1	-0.91
エ ネ ル ギ ー	104.4	104.5	100.5	-0.1	3.9	0.26
注4 食料とエネルギー除く	95.5	94.9	98.1	0.6	-2.7	-1.74
教 育 費 関 係	98.0	98.0	106.4	0.0	-7.9	-0.41
教養娯楽関係費	92.3	92.6	93.8	-0.3	-1.6	-0.17
情報通信関係費	95.4	95.4	95.4	0.0	0.0	0.00

注1 医薬品・健康保持用摂取品

2 持家の帰属家賃を除く総合

3 持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合

4 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

※ 従来掲載していた「全国の消費者物価指数」、「全国主要都市の消費者物価指数」、  
「主要調査品目の小売価格」等は、総務省統計局のホームページをご覧ください。

URL:「 <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> 」

# 賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成22年8月分

## 8月の概要（事業所規模5人以上）

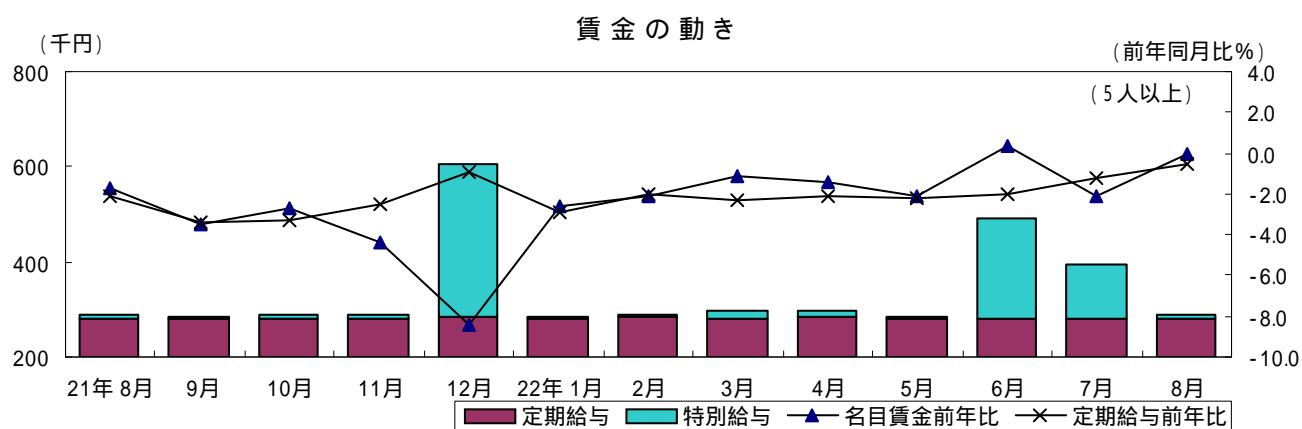
### 1. 賃金の動き

現金給与総額は 288,209 円で前年同月と比べ 増減なしとなった。このうち、定期給与は 279,746 円（前年同月比 0.5%減）で、特別給与は 8,463 円となっている。

また、定期給与のうち、基本給を中心とした所定内給与は 261,953 円（前年同月比 1.0%減）、残業手当等の超過給与は 17,793 円となっている。

実質賃金は、前年同月比 1.4%の増加となっている。

現金給与総額の前年同月比を産業別にみると、「建設業」の 4.4%増をはじめ、6 産業が増加となっているほか、「教育、学習支援業」の 2.7%減をはじめ、4 産業が減少となっている。



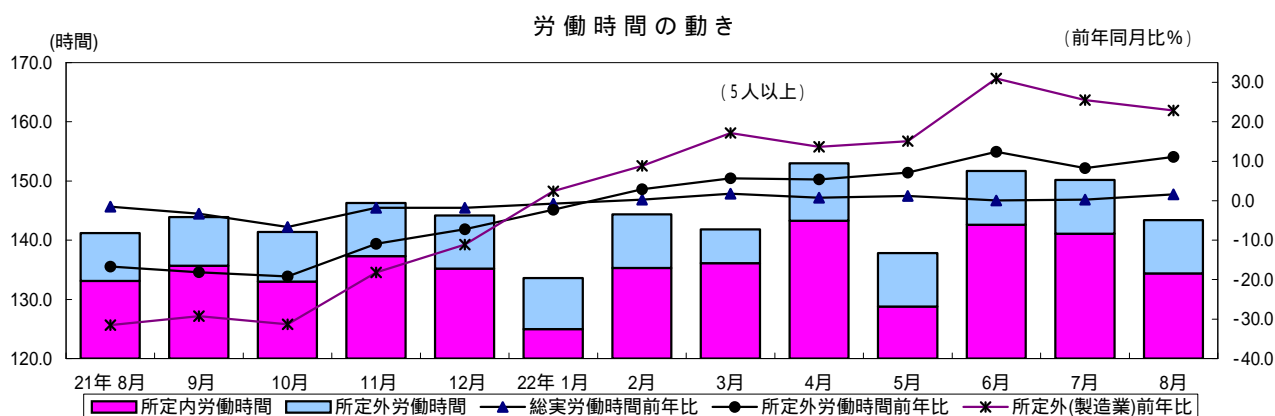
### 2. 労働時間の動き

総実労働時間は 143.4 時間で、前年同月比 1.6%の増加となった。これを産業別にみると、「製造業」の 4.5%増をはじめ 7 産業で増加となっているほか、「情報通信業」の 1.9%減をはじめ 3 産業で減少となっている。

所定内労働時間は 134.4 時間（前年同月比 0.9%増）、所定外労働時間は 9.0 時間（前年同月比 11.1%増）となっている。

出勤日数は 18.7 日で、前年同月と比べ 0.1 日の増加となった。産業別では、「製造業」の 0.7 日増をはじめ 6 産業で増加、「情報通信業」及び「卸売業、小売業」の 0.3 日減をはじめ 4 産業で減少となっている。

「製造業」の総実労働時間は 150.8 時間（前年同月比 4.5%増）、所定外労働時間は 10.2 時間（前年同月比 22.9%増）となっている。

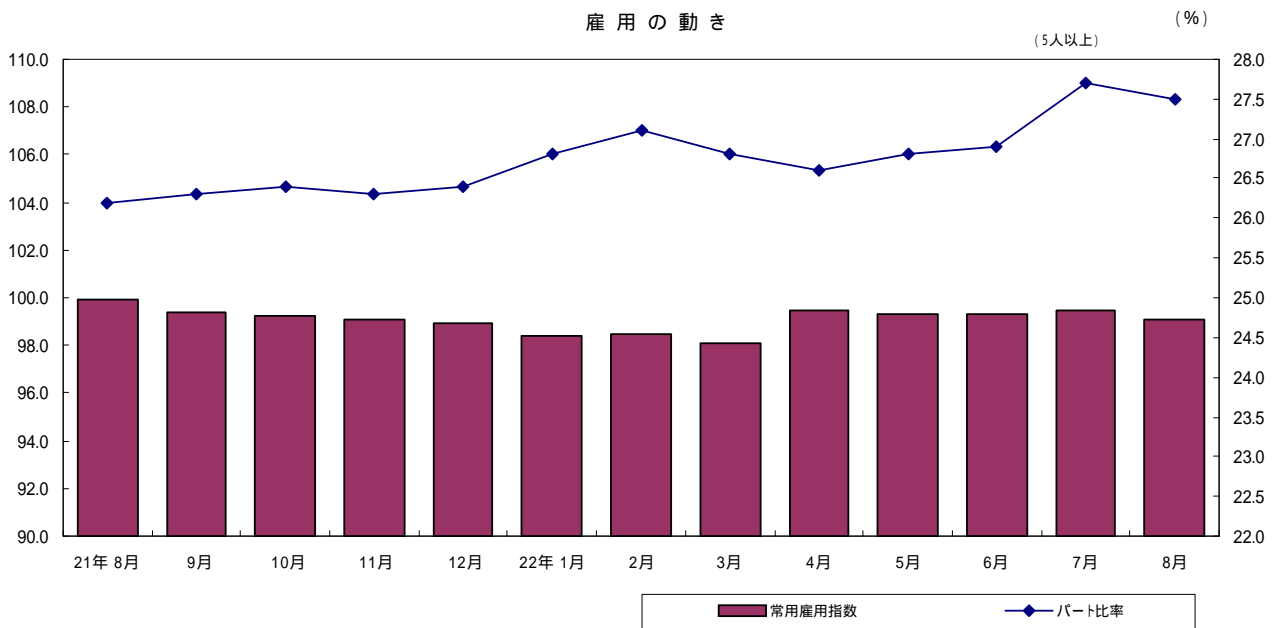


### 3. 雇用の動き

常用労働者の雇用指数は 99.1 で、前年同月比 0.8%の減少となった。これを産業別にみると、「複合サービス事業」の 30.9%増をはじめ、3 産業が増加となっているほか、「卸売業、小売業」の 3.8%減をはじめ 7 産業で減少となっている。

常用労働者に占めるパートタイム労働者比率は 27.5%となり、前年同月と比較して 1.3%の増加となった。

労働異動は、入職率 1.26%、離職率 1.69%で 0.43 ポイントの離職超過となっている。産業別では、「不動産業、物品賃貸業」の 0.78 ポイントの入職超過をはじめ、6 産業で入職超過となっているほか、「生活関連サービス業、娯楽業」の 2.30 ポイントの離職超過をはじめ、9 産業で離職超過となっている。



### 4. 就業形態別賃金、労働時間及び雇用

賃金、労働時間及び雇用に就業形態別(一般労働者とパートタイム労働者)にみると、現金給与総額では、一般労働者が 360,646 円、パートタイム労働者が 97,166 円となっている。

一方、総実労働時間では一般労働者が 162.2 時間、パートタイム労働者が 93.7 時間となっている。

また、常用労働者数は、一般労働者が 2,224,535 人、パートタイム労働者が 841,794 人となっている。

労働異動は、一般労働者では入職率 0.71%、離職率 1.05%で 0.34 ポイントの離職超過、パートタイム労働者では、入職率 2.70%、離職率 3.39%で 0.69 ポイントの離職超過となっている。

# 大阪府の労働指標

(指数:平成17年=100)

(事業所規模5人以上)(大阪府統計課)

年 月	賃 金(現金給与総額)				労 働 時 間						常用雇用					
	名 目			実 質	総 実		所 定 外				産業計	製造業				
	産業計		製造業	産業計	産業計		産業計		製造業							
	実額	指数	指数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数	指数	指数				
	円				時間		時間		時間							
平成 17 年平均	361,226	100.0	100.0	100.0	149.9	100.0	9.7	100.0	11.9	100.0	100.0	100.0				
18	363,017	100.4	99.9	100.4	150.2	100.1	9.9	101.7	13.3	111.6	100.0	100.8				
19	355,529	99.8	98.8	99.8	149.3	101.0	10.2	110.6	13.2	115.0	99.9	101.3				
20	353,783	99.9	98.3	98.9	148.1	100.4	10.3	111.4	12.7	112.4	100.6	102.9				
21	343,383	96.1	91.9	95.8	144.1	97.4	8.6	93.6	9.0	78.7	99.5	100.2				
平成 21 年 8 月	288,373	80.7	76.9	80.6	141.2	95.4	8.1	88.0	8.3	72.2	99.9	100.3				
9	286,481	80.2	77.3	80.0	143.9	97.2	8.2	89.1	9.1	79.1	99.4	99.4				
10	288,069	80.6	77.7	80.8	141.4	95.5	8.4	91.3	8.9	77.4	99.2	98.9				
11	289,532	81.0	78.2	81.3	146.3	98.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	99.2				
12	604,019	169.0	164.7	169.8	144.2	97.4	9.0	97.8	9.9	86.1	98.9	98.4				
平成 22 年 1 月	284,600	79.6	75.6	80.3	133.6	90.3	8.6	93.5	9.0	78.3	98.4	97.0				
2	284,417	79.6	77.2	80.6	144.4	97.6	9.1	98.9	10.5	91.3	98.5	96.6				
3	298,213	83.5	78.2	84.4	145.5	98.3	9.4	102.2	10.9	94.8	98.1	96.3				
4	295,507	82.7	79.3	83.6	153.0	103.4	9.7	105.4	10.8	93.9	99.5	97.3				
5	283,662	79.4	76.6	80.0	137.8	93.1	9.0	97.8	9.9	86.1	99.3	96.9				
6	489,893	137.1	122.1	138.5	151.7	102.5	9.1	98.9	10.6	92.2	99.3	97.1				
7	394,603	110.4	114.3	112.0	150.2	101.5	9.1	98.9	10.8	93.9	99.5	97.1				
8	288,209	80.7	78.0	81.7	143.4	96.9	9.0	97.8	10.2	88.7	99.1	96.6				
年 月	前				年				比							
		%	%	%		%	%	%		%	%	%				
平成 17 年平均		0.1	1.1	0.8		1.3	3.8	0.0		1.1	1.1					
18		0.4	0.1	0.4		0.2	1.7	11.6		0.0	0.8					
19		0.6	1.1	0.6		0.9	8.8	3.0		0.1	0.5					
20		0.1	0.5	0.9		0.6	0.7	2.3		0.7	1.6					
21		3.8	6.5	3.1		3.0	16.0	30.0		1.1	2.6					
年 月	前				年				同				月		比	
平成 21 年 8 月		1.7	3.6	0.5		1.5	16.7	31.5		1.0	2.5					
9		3.5	2.4	2.0		3.3	18.1	29.2		1.2	3.6					
10		2.7	3.0	0.5		6.6	19.2	31.3		1.5	4.3					
11		4.4	2.7	2.6		1.8	10.9	18.2		1.8	4.2					
12		8.4	13.7	6.9		1.8	7.2	11.1		2.1	4.8					
平成 22 年 1 月		2.6	4.4	1.0		0.7	2.3	2.4		0.6	4.1					
2		2.1	1.0	0.4		0.6	3.3	12.9		1.0	4.1					
3		1.1	1.2	0.8		1.8	5.7	17.2		0.9	3.5					
4		1.4	0.5	0.8		0.8	5.4	13.7		0.4	4.2					
5		2.1	0.4	0.5		1.2	7.1	15.1		0.3	3.6					
6		0.4	0.7	2.1		0.1	12.4	31.0		0.6	4.0					
7		2.1	1.4	0.8		0.3	8.3	25.5		0.6	3.7					
8		0.0	1.4	1.4		1.6	11.1	22.9		0.8	3.7					

[注] 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 × 100  
 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は総務省統計局調べの大阪府分である。

労働

産業別賃金

[平成22年8月・5人以上]

(単位：円、%)

産 業	現金給与総額		定期給与		所定内給与		超過給与	特別給与
	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比	実 額	前 年 同月比		
調 査 産 業 計	288,209	0.0	279,746	0.5	261,953	1.0	17,793	8,463
建 設 業	416,085	4.4	369,474	1.3	346,061	1.6	23,413	46,611
製 造 業	314,279	1.4	303,117	0.4	281,376	1.2	21,741	11,162
電気・ガス・熱供給・水道業	470,241	4.3	458,252	4.6	416,806	5.9	41,446	11,989
情報通信業	377,024	1.1	366,682	3.1	334,600	2.9	32,082	10,342
運輸業，郵便業	315,735	1.4	310,728	0.3	270,321	0.7	40,407	5,007
卸売業，小売業	259,425	1.9	254,986	0.6	245,149	0.3	9,837	4,439
金融業，保険業	369,006	2.1	364,436	1.6	340,054	1.9	24,382	4,570
不動産業，物品賃貸業	324,103	-	321,104	-	300,827	-	20,277	2,999
学術研究，専門・技術サービス業	359,382	-	350,801	-	328,739	-	22,062	8,581
宿泊業，飲食サービス業	124,057	-	122,838	-	116,386	-	6,452	1,219
生活関連サービス業，娯楽業	171,605	-	169,726	-	163,980	-	5,746	1,879
教育，学習支援業	304,412	2.7	303,980	2.7	299,720	2.3	4,260	432
医療，福祉	254,655	1.9	253,065	1.7	240,636	2.5	12,429	1,590
複合サービス事業	396,202	3.9	387,260	2.5	362,784	2.6	24,476	8,942
その他のサービス業	234,931	-	229,987	-	213,096	-	16,891	4,944

産業別労働時間

[平成22年8月・5人以上]

(単位：時間、%、日)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比	実 数	前 年 同月比
調 査 産 業 計	143.4	1.6	134.4	0.9	9.0	11.1	18.7	0.1
建 設 業	172.8	1.4	159.2	0.9	13.6	7.9	20.7	0.2
製 造 業	150.8	4.5	140.6	3.4	10.2	22.9	18.7	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	151.5	2.7	139.9	3.5	11.6	7.1	19.4	0.6
情報通信業	161.8	1.9	149.3	0.3	12.5	21.9	19.8	0.3
運輸業，郵便業	171.6	0.2	150.6	0.4	21.0	3.6	20.8	0.4
卸売業，小売業	137.7	0.1	132.5	0.0	5.2	1.9	18.9	0.3
金融業，保険業	151.5	1.6	139.2	1.7	12.3	0.9	19.2	0.3
不動産業，物品賃貸業	157.7	-	145.7	-	12.0	-	19.7	-
学術研究，専門・技術サービス業	158.0	-	144.5	-	13.5	-	19.4	-
宿泊業，飲食サービス業	104.3	-	98.9	-	5.4	-	16.3	-
生活関連サービス業，娯楽業	133.9	-	129.5	-	4.4	-	18.3	-
教育，学習支援業	100.4	0.6	97.2	0.2	3.2	33.3	14.3	0.1
医療，福祉	129.6	1.8	126.0	2.2	3.6	16.1	18.5	0.1
複合サービス事業	155.1	3.2	146.2	3.9	8.9	7.3	18.6	0.4
その他のサービス業	141.9	-	132.4	-	9.5	-	18.7	-

産業別雇用

[平成22年8月・5人以上]

(単位：人、%)

産 業	常 用 労 働 者			パート比率		労 働 異 動		
	実 数	指 数	前年同月比	前年同月比	入 職 率	離 職 率	超 過 率 (ポイント)	
調 査 産 業 計	3,066,329	99.1	0.8	27.5	1.3	1.26	1.69	0.43
建 設 業	198,409	95.4	0.4	5.6	2.1	0.97	0.96	0.01
製 造 業	700,414	96.6	3.7	17.6	1.8	0.58	1.12	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	20,365	106.7	1.4	1.0	3.5	0.68	0.58	0.10
情報通信業	104,263	90.3	2.4	5.8	0.5	0.47	0.89	0.42
運輸業，郵便業	207,754	95.4	0.2	21.1	3.7	1.05	0.78	0.27
卸売業，小売業	636,449	96.3	3.8	33.3	0.1	1.08	1.43	0.35
金融業，保険業	98,266	102.8	3.0	9.7	3.7	1.05	1.88	0.83
不動産業，物品賃貸業	61,431	-	-	14.4	-	1.87	1.09	0.78
学術研究，専門・技術サービス業	97,398	-	-	14.6	-	1.10	0.80	0.30
宿泊業，飲食サービス業	222,485	-	-	76.6	-	3.58	3.51	0.07
生活関連サービス業，娯楽業	94,525	-	-	58.8	-	1.95	4.25	2.30
教育，学習支援業	122,908	99.3	0.3	32.8	2.0	1.60	3.59	1.99
医療，福祉	263,698	112.6	4.6	30.6	2.1	1.90	2.36	0.46
複合サービス事業	37,869	114.8	30.9	4.0	4.6	0.35	0.69	0.34
その他のサービス業	200,050	-	-	32.1	-	1.37	2.13	0.76

【注】 1. 入(離)職率 =  $\frac{\text{当月増加(減少)労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

2. 超過率 = 入職率 - 離職率

3. パート比率(文章中のパートタイム労働者比率)は、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率

就業形態別賃金、労働時間、雇用

[平成22年8月・5人以上]

(単位：円、時間、人、%)

産 業	現金給与総額		総実労働時間		常用労働者数		労 働 異 動			
	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	入 職 率	離 職 率
調 査 産 業 計	360,646	97,166	162.2	93.7	2,224,535	841,794	0.71	1.05	2.70	3.39
製 造 業	355,949	119,782	157.2	120.6	577,241	123,173	0.38	0.79	1.51	2.67
卸 売 業 ， 小 売 業	344,789	88,262	159.7	93.5	424,532	211,917	0.48	0.89	2.29	2.52
医 療 ， 福 祉	321,486	104,311	154.4	74.0	182,910	80,788	1.61	1.72	2.56	3.81



# 大阪の工業動向

平成22年8月分速報

## 工業生産・出荷・在庫指数の動き(平成17年=100)

生産指数は86.0(前月比0.2%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比8.5%)、金属製品工業(同6.7%)など12業種が上昇した。

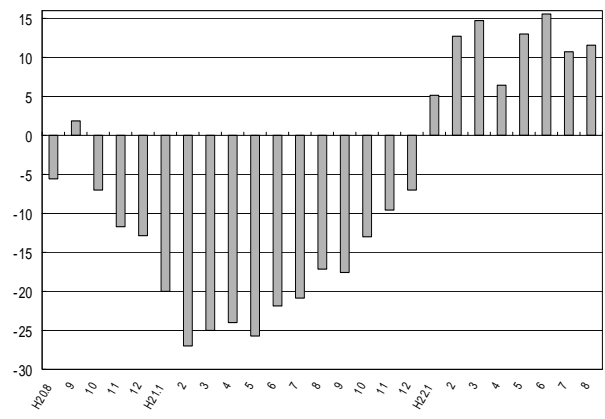
出荷指数は87.3(前月比0.5%低下)となった。業種別(寄与率順)にみると、一般機械工業(前月比7.4%)、情報通信機械工業(同5.1%)など11業種が低下した。

在庫指数は86.9(前月比1.4%上昇)となった。業種別(寄与率順)にみると、化学工業(前月比9.7%)、金属製品工業(同7.1%)など9業種が上昇した。

製造工業指数の推移(季節調整済指数平成17年=100)



生産指数 対前年同月比の推移(%)



## 業種別、特殊分類別工業生産指数

(平成17年=100)														(大阪府統計課)	
業種別	業種別											特殊分類別			
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品	化学	石油・石炭製品	最終需要財	生産財
ウエイト	10000.0	608.8	174.2	1149.7	1764.0	814.4	453.8	220.3	488.8	69.2	183.9	2032.5	141.3		
年月															
平成19年	99.0	106.4	99.9	98.8	103.8	93.9	124.9	125.4	98.3	105.3	95.3	87.5	92.5		
平成20年	95.2	104.7	95.5	96.5	99.5	89.2	121.5	109.3	94.7	100.0	97.2	84.1	96.5		
平成21年	76.9	69.1	69.2	83.0	66.2	75.2	117.8	38.1	55.6	75.8	77.8	75.9	92.3		
原指															
平成22年2月	80.0	88.2	88.8	80.4	75.3	75.4	134.7	35.1	57.0	78.3	74.8	77.5	94.9		
3月	88.1	96.8	98.5	85.0	84.1	85.1	139.4	40.6	70.2	128.7	82.1	84.5	106.1		
4月	79.9	91.7	94.4	80.3	65.0	85.2	107.8	43.1	51.4	66.3	95.0	76.9	98.6		
5月	80.0	91.0	76.8	82.3	62.7	78.9	147.0	42.3	48.6	59.0	87.2	81.5	96.5		
6月	88.7	93.7	93.1	94.4	82.7	91.8	154.8	46.2	59.6	78.6	104.6	79.6	99.7		
7月	85.0	88.8	97.4	84.9	82.1	85.0	163.3	46.1	60.6	87.2	85.4	68.9	101.1		
8月	81.8	84.1	79.9	85.1	73.6	71.2	146.5	43.6	52.7	86.7	105.8	80.7	99.1		
季節調整済指数															
平成22年2月	84.9	96.4	96.1	82.3	76.0	84.6	166.9	44.9	56.2	80.9	81.1	86.0	89.5		
3月	82.9	99.3	101.2	70.8	69.8	88.8	160.7	48.2	59.5	102.2	80.2	84.1	101.1		
4月	81.3	95.7	94.5	82.5	70.2	82.1	108.9	47.7	56.7	66.9	92.5	74.3	97.3		
5月	86.4	97.8	85.2	86.3	73.3	86.2	149.0	44.1	56.4	79.9	90.7	84.1	115.6		
6月	87.5	91.2	90.3	92.1	85.4	85.6	156.9	45.7	60.2	78.4	98.2	75.7	122.0		
7月	85.8	86.1	90.9	85.0	82.8	78.7	172.0	42.1	60.8	96.6	81.9	76.7	99.4		
8月	86.0	85.1	84.4	90.7	79.2	74.1	164.4	46.9	57.4	92.0	112.1	83.2	93.2		
業種別															
	製造工業					産業総合	公益事業	*参考 機械工業	*参考 (旧)電気機械	最終需要財			生産財		
	プラスチック製品	繊維・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他				投資財	消費財					
ウエイト	368.0	182.5	258.6	521.5	568.5	10279.2	279.2	3810.5	1488.5	4922.6	2237.6	2685.0	5077.4		
年月															
平成19年	97.3	98.1	92.9	95.3	103.9	99.3	110.9	104.8	108.0	96.7	102.3	91.9	101.3		
平成20年	92.1	94.4	88.7	91.8	97.6	95.7	115.9	99.9	102.0	91.8	94.8	89.4	98.4		
平成21年	84.5	83.2	79.9	93.5	87.2	77.6	103.8	71.5	82.7	79.3	71.4	85.9	74.5		
原指															
平成22年2月	82.0	78.0	73.3	83.4	88.6	81.3	128.2	77.8	87.5	78.5	74.4	81.9	81.4		
3月	88.8	87.7	75.0	97.2	93.6	89.3	132.5	87.4	95.1	86.7	81.5	91.1	89.3		
4月	91.2	93.6	73.6	103.6	90.3	81.1	123.0	71.4	85.8	77.3	65.2	87.4	82.4		
5月	91.9	79.8	71.1	91.7	84.5	80.6	100.9	73.1	94.2	78.6	67.4	87.9	81.3		
6月	96.7	90.8	76.7	100.5	87.9	89.5	118.4	104.3	88.1	91.0	81.0	99.3	86.4		
7月	97.4	88.5	76.3	102.8	90.6	86.3	134.0	87.6	103.1	88.7	75.2	100.0	81.2		
8月	89.7	80.9	74.3	88.8	85.3	83.4	139.3	77.6	90.1	80.2	71.8	87.3	83.2		
季節調整済指数															
平成22年2月	89.0	86.7	75.9	90.8	89.7	86.0	126.5	84.2	106.3	83.6	75.8	91.4	85.8		
3月	89.7	86.0	72.7	94.4	93.1	84.0	129.3	80.3	103.2	81.8	68.0	94.5	84.6		
4月	91.9	92.1	73.0	98.1	88.4	82.5	131.2	75.7	86.1	79.0	70.0	85.4	82.9		
5月	91.6	86.9	75.1	96.8	89.5	87.2	118.6	82.2	99.2	85.6	76.7	92.6	86.6		
6月	88.8	88.3	76.3	95.7	88.5	88.5	122.0	89.2	101.7	87.9	80.8	94.1	86.0		
7月	90.0	86.6	75.7	98.2	87.8	86.9	123.9	88.6	100.3	87.6	77.1	95.7	83.2		
8月	92.9	85.3	77.9	94.6	91.8	87.3	129.1	81.9	96.3	86.9	77.1	94.5	85.3		

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

工業

業種別、特殊分類別工業出荷指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

Main table for '業種別、特殊分類別工業出荷指数' showing various industrial output indices from 1995 to 2018. Columns include 業種別 (Manufacturing), 製造工業 (Manufacturing Industry), and 特殊分類別 (Special Classification). Rows include 原指 (Original Index) and 調整済指 (Adjusted Index) for monthly, quarterly, and annual periods.

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

業種別、特殊分類別工業在庫指数

(平成17年=100)

(大阪府統計課)

Main table for '業種別、特殊分類別工業在庫指数' showing various industrial inventory indices from 1995 to 2018. Columns include 業種別 (Manufacturing), 製造工業 (Manufacturing Industry), and 特殊分類別 (Special Classification). Rows include 原指 (Original Index) and 調整済指 (Adjusted Index) for monthly, quarterly, and annual periods.

[注] 当月は速報値、前月以前は確報値となっている。

[注] 電気機械工業、情報通信機械工業及び電子部品・デバイス工業については(旧)電気機械工業として数値を表示。

# 大阪府の主要指標

年月	(1) 世帯数		(2) 人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積
	(月初)		自然増加	社会増加			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	3,654,293	8,817,166	8,248	9,956	100.0	0.95	416,202	100.0	100.0	100.0	12,186
18	3,701,077	8,822,241	7,853	2,778	100.4	1.06	422,150	101.4	98.5	97.0	12,087
19	3,741,252	8,828,402	6,462	301	99.3	1.04	409,640	100.3	99.0	97.7	10,443
20	3,784,465	8,833,777	5,079	296	101.9	0.94	403,084	99.5	95.2	100.5	10,153
21	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	99.2	0.51	395,029	96.3	76.9	93.4	7,477
21年 4月	3,799,540	8,828,682	359	3,281	101.2	0.54	332,612	81.1	76.3	95.0	635
5	3,810,343	8,836,873	15	8,206	99.9	0.50	321,333	78.3	76.5	93.7	536
6	3,813,590	8,837,679	85	891	101.0	0.48	602,938	146.9	75.7	92.7	684
7	3,816,549	8,838,289	661	51	100.8	0.46	466,260	113.6	76.5	93.1	566
8	3,819,620	8,839,216	852	75	100.0	0.44	317,523	77.4	78.0	92.2	505
9	3,822,072	8,840,276	870	190	98.5	0.44	322,176	78.5	78.0	89.8	551
10	3,824,064	8,840,372	2,478	4,117	98.1	0.45	325,570	79.3	78.9	89.8	660
11	3,826,933	8,841,961	2,094	3,819	98.4	0.46	325,988	79.4	78.3	90.0	494
12	3,828,628	8,841,903	1,980	4,450	97.2	0.45	742,196	180.9	78.0	90.9	575
22年 1月	3,829,708	8,841,767	1,746	4,102	95.2	0.47	321,036	78.2	85.7	91.4	951
2	3,828,909	8,838,704	1,539	2,732	94.4	0.47	316,848	77.2	84.9	91.9	599
3	3,829,471	8,836,345	1,453	2,570	94.2	0.48	338,906	82.6	82.9	88.3	1,213
4	3,836,156	8,832,955	216	3,174	95.5	0.49	332,770	81.1	81.3	86.0	665
5	3,846,304	8,840,055	1,356	1,826	95.1	0.50	317,368	77.3	86.4	86.2	517
6	3,848,494	8,840,027	1,117	1,231	95.2	0.51	626,353	152.6	87.5	87.4	550
7	3,850,360	8,839,418	768	361	95.4	0.51	451,843	110.1	r85.8	r85.7	560
8	3,852,332	8,839,168	208	256	95.2	0.52	316,536	77.1	p86.0	p86.9	657
9	3,854,393	r8,839,639	r 513	r 124	...	0.53	...	...	...	...	634
10	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	大阪府統計課					大阪労働局	大阪府統計課				国土交通省

[注] (1)、(2)各年は10月1日現在の推計、印は国勢調査。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、産業はサービス業を含む。各年は月平均。(4)各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。

# 全国の主要指標

年月	(1) 推計人口		(2) 労働力人口		(3) 雇用指数 (製造業) (17年=100)	(4) 有効 求人倍率	(5) 全産業平均賃金		(6) 生産 指数	(7) 生産者 製品在庫指数	(8) 着工住宅 新設戸数
	(月初)	自然増減	就業者	完全失業者			現金給与 総額	名目指数 (17年=100)			
平成17年	127,768	8,570	6,356	294	100.0	0.95	380,438	100.0	100.0	99.2	1,249
18	127,770	295	6,382	275	101.0	1.06	384,401	101.0	104.5	102.7	1,285
19	127,771	2,314	6,412	257	101.9	1.04	377,731	100.1	107.4	104.0	1,036
20	127,692	33,895	6,385	265	103.3	0.88	379,497	99.6	103.8	109.0	1,039
21	127,510	58,958	6,282	336	101.3	0.47	355,223	94.8	80.5	92.9	775
21年 4月	127,566	6,523	6,322	346	102.7	0.48	299,064	79.8	74.9	97.1	66
5	127,529	5,040	6,342	347	101.8	0.46	296,908	79.2	79.0	96.4	63
6	127,547	3,400	6,300	348	101.7	0.45	513,651	137.1	80.8	95.2	68
7	127,558	7,549	6,270	359	101.3	0.43	405,749	108.3	82.6	94.9	66
8	127,540	3,330	6,296	361	101.0	0.42	299,397	79.9	83.9	95.0	60
9	127,491	5,110	6,295	363	100.8	0.43	293,436	78.3	85.7	94.6	61
10	127,510	1,332	6,271	344	100.7	0.43	295,889	79.0	86.1	93.2	67
11	127,522	10,489	6,260	331	100.7	0.43	311,172	83.0	88.0	93.7	68
12	127,515	11,274	6,223	317	100.4	0.43	655,229	174.9	89.7	93.5	69
22年 1月	127,480	25,551	6,213	323	100.2	0.46	298,773	79.7	92.0	94.5	65
2	127,486	15,642	6,185	324	99.9	0.47	291,696	77.8	93.7	95.4	57
3	127,427	14,381	6,210	350	99.6	0.49	307,518	82.1	94.8	93.9	65
4	127,445	r 11,415	6,269	356	100.7	0.48	307,390	82.0	96.0	94.5	67
5	r127,413	...	6,295	347	100.6	0.50	298,267	79.6	96.0	96.4	60
6	p127,380	...	6,280	344	100.4	0.52	530,947	141.7	95.0	97.1	69
7	p127,420	...	6,271	331	100.3	0.53	415,675	110.9	94.9	96.6	69
8	p127,390	...	6,278	337	r100.2	0.54	r301,710	r80.5	r94.3	r97.4	72
9	p127,390	...	...	...	p100.1	0.55	p297,577	p79.4	p92.5	p97.7	72
10	p127,380	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
資料出所	総務省統計局				厚生労働省		経済産業省			国土交通省	

[注] (1)推計人口の各年は10月1日現在、印は国勢調査。(2)各年は平均。(3)、(5)毎月勤労統計調査による30人以上の事業所のもの、各年は月平均。(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値、各年は年平均で原数値。(6)、(7)は17年=100、各年は原指数、各月は季節調整済指数。(8)各年は年度計。

大 阪 府 の

年 月	(9) 着工住宅 新設戸数		(10) 自動車保有台数 (年月末)		(11) 大型小売店販売額		(12) 外国貿易		(13) 企業倒産		(14) 銀行勘定(年月末)			
	戸	台	百万円	百万円	百貨店		スーパー		輸 出	輸 入	件 数	負債金額	銀行勘定	
					輸 出	輸 入	預 金	貸 出						
平成17年	92,271	3,821,666	1,077,109	866,613	6,860,796	7,178,176	2,045	1,335,178	515,884	406,708				
18	95,671	3,810,636	1,069,054	857,329	7,803,611	8,212,770	2,080	433,055	519,829	402,193				
19	78,285	3,782,472	1,045,938	896,118	8,716,158	8,751,061	2,059	430,197	527,556	396,058				
20	76,328	3,759,388	996,753	910,837	8,703,505	8,816,331	2,148	687,786	528,056	383,948				
21	54,444	3,720,412	862,771	881,331	6,599,163	6,559,457	2,375	867,208	537,329	380,754				
21年 4月	4,089	3,727,592	66,264	72,695	529,201	534,047	199	42,277	535,623	378,673				
5	4,059	3,737,636	66,177	74,069	502,051	465,303	193	39,637	534,071	379,304				
6	4,362	3,739,041	73,565	71,941	565,984	517,203	233	67,051	536,808	377,076				
7	4,443	3,739,717	82,472	74,507	586,360	579,875	204	46,810	533,596	376,573				
8	4,088	3,736,763	63,076	73,743	585,266	556,936	226	26,510	532,188	376,047				
9	4,590	3,740,423	60,257	68,209	647,106	573,950	164	25,273	534,798	380,751				
10	4,744	3,737,966	65,154	71,017	676,079	598,641	206	36,676	533,535	378,951				
11	4,295	3,739,706	71,949	71,398	604,037	593,175	169	268,286	535,189	378,318				
12	4,557	3,720,412	97,474	88,615	639,190	633,022	167	41,374	537,329	380,754				
22年 1月	3,860	3,719,946	70,810	73,188	586,348	612,880	166	49,256	536,323	377,748				
2	3,641	3,720,304	57,004	64,893	602,708	580,910	161	16,357	536,215	377,160				
3	5,311	3,702,450	68,041	68,986	710,923	637,093	208	76,064	546,686	380,412				
4	4,903	3,702,959	60,884	69,963	710,160	678,105	187	24,255	545,579	373,815				
5	4,378	3,702,716	61,760	71,279	657,047	627,207	143	39,854	546,443	372,266				
6	4,027	3,705,238	61,230	70,662	694,961	653,169	177	27,278	542,260	371,644				
7	4,402	3,709,430	79,737	74,389	684,936	637,587	154	26,958	539,888	371,584				
8	4,936	3,708,388	r56,375	r73,388	629,974	r642,330	169	26,184	536,377	368,702				
9	4,671	3,710,195	p57,979	p68,672	693,790	p652,866	174	26,302	541,007	371,583				
10	...	...	...	...	...	...	200	224,906	...	...				
資料出所	国土交通省		近畿運輸局		経済産業省		大阪税関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会			

【注】 (10)各年月末現在。(11)従業者50人以上の小売店。(12)大阪港・堺港・岸和田港・関西空港の合計額。  
(13)負債金額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)各年月末現在。

全 国 の

年 月	(9) 大型小売店販売額		(10) 貿 易		(11) 国 際 収 支			(12)	(13)	(14)	(15) 国内銀行勘定	
	大型小売店販売額		貿 易		経 常 収 支			外貨準備高 (年月末)	企業倒産 件 数	日本銀行券 発行高	銀行勘定	
	百貨店	スーパー	輸 出	輸 入	貿易収支	サービス収支	実質預金				貸 出	
平成17年	87,629	125,654	65,657	56,949	182,591	103,348	△26,418	846,897	12,998	79,271	526,410	408,548
18	86,440	125,010	75,246	67,344	198,488	94,643	△21,183	895,320	13,245	79,837	528,667	415,577
19	84,652	127,336	83,931	73,136	247,938	123,223	△24,971	973,365	14,091	81,278	545,043	417,639
20	80,787	128,724	81,018	78,955	163,798	40,278	△21,379	1,030,647	15,646	81,478	557,055	436,848
21	71,772	125,986	54,171	51,499	132,867	40,381	△19,132	1,049,397	15,480	80,954	569,485	428,567
21年 4月	5,611	10,343	4,195	4,146	6,606	1,671	△4,280	1,011,473	1,329	78,334	567,707	433,783
5	5,589	10,591	4,020	3,739	13,114	3,935	△1,439	1,024,012	1,203	76,406	565,972	433,094
6	5,792	10,230	4,594	4,107	12,794	6,072	△1,207	1,019,175	1,422	76,739	570,988	430,585
7	6,730	10,627	4,843	4,477	13,292	4,361	△2,847	1,022,657	1,386	76,391	565,033	429,099
8	4,995	10,709	4,510	4,345	11,829	3,021	△1,099	1,042,340	1,241	76,168	564,256	426,508
9	5,189	9,751	5,109	4,592	15,767	6,049	△332	1,052,598	1,155	75,917	565,973	429,087
10	5,584	10,025	5,308	4,508	13,950	9,374	△3,259	1,056,769	1,261	76,249	562,005	426,508
11	6,117	10,098	4,988	4,623	10,993	4,863	△459	1,073,712	1,132	76,269	566,623	425,373
12	8,052	12,639	5,412	4,869	9,156	6,240	△1,079	1,049,397	1,136	80,954	569,486	428,567
22年 1月	6,209	10,938	4,902	4,841	8,819	1,667	△1,559	1,053,070	1,063	76,904	567,757	425,925
2	4,763	9,260	5,128	4,481	15,933	7,853	△730	1,051,079	1,090	77,089	569,943	425,544
3	5,915	9,916	6,004	5,054	25,564	10,890	△105	1,042,715	1,314	77,353	580,724	427,612
4	5,276	10,187	5,888	5,153	13,312	8,711	△3,964	1,046,873	1,154	78,989	579,449	422,271
5	5,360	10,297	5,310	4,994	12,226	4,027	△337	1,041,318	1,021	76,833	580,632	420,709
6	5,363	10,272	5,867	5,185	10,578	7,620	△918	1,050,235	1,148	77,271	582,142	422,016
7	6,514	10,676	5,983	5,184	p16,759	p9,161	p△1,778	1,063,513	1,066	77,295	576,250	420,723
8	r4,743	r10,757	5,208	r5,124	p11,142	p1,959	p△949	1,070,145	1,064	76,964	576,681	419,424
9	p4,858	p9,923	5,841	p5,050	p19,598	p9,269	p△699	1,109,591	1,102	76,855	...	...
10	...	...	...	...	...	...	...	1,118,121	1,136	77,501	...	...
資料出所	経済産業省		財 務 省		外 務 省			(株)東京商工リサーチ	日 本 銀 行			

【注】 (9)従業者50人以上の小売店。(10)通関実績。(13)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(14)(15)各年月末現在。

### 主 要 指 標(つづき)

(15) 手形 交換高	(16) 株価指数 (43.1.4=100)	(17)消費者 物価指数 (17年=100)	(18)G.D.P 府内総生産 (名目)	(19) 交通事故 発生件数	(20) 刑法犯 認知件数	年月
億円			億円	件	件	
561,455	1,294.22	100.0	380,800	66,105	249,511	平成17年
472,398	1,757.70	100.1	384,358	62,834	232,451	18
443,661	1,883.45	100.0	391,068	59,062	216,303	19
417,402	1,361.07	100.7	379,846	53,769	201,816	20
366,048	960.49	100.0	...	51,696	182,541	21
35,631	931.01	100.7	...	4,322	16,042	21年 4月
27,072	990.16	100.4	...	3,935	14,861	5
38,756	1,025.26	100.3	...	4,268	16,278	6
31,303	993.69	99.4	...	4,677	16,061	7
28,234	1,063.16	99.9	...	4,178	15,089	8
29,034	1,027.77	99.9	...	4,229	15,711	9
24,779	979.35	99.5	...	4,388	15,954	10
27,792	938.55	99.2	...	4,289	16,034	11
26,222	983.35	99.1	...	5,023	14,330	12
24,724	1,042.77	98.5	...	3,606	12,922	22年 1月
25,582	990.78	97.8	...	3,881	11,789	2
34,631	1,037.43	97.9	...	4,543	13,422	3
30,746	1,091.47	97.6	...	4,287	13,463	4
26,096	992.61	97.8	...	3,973	13,686	5
33,857	948.86	97.7	...	4,295	13,700	6
23,165	915.52	97.3	...	4,363	14,032	7
29,355	910.24	97.4	...	4,458	14,683	8
29,082	910.39	r98.0	...	4,254	14,047	9
...	...	p98.3	...	...	...	10
大阪手形 交換所	大阪証券 取引所	総務省	大阪府 統計課	大阪府警察本部		資料出所

【注】(16)第一部の300種平均。(17)大阪市内のもの。  
(18)各年は年度値。

### 主 要 指 標(つづき)

(16) 手形 交換高	(17)東証 株価指数 (43年=100)	(18) 財政資金 対民間収支	(19)企業 物価指数 (17年=100)	(20)消費者 物価指数 (17年=100)	(21) 家 計			(22) 平均 消費性向	(23)G.D.P 国内総生産 (名目)	年月	
					売 収 入	消 費 支 出	可処分所得				
十億円		十億円			円	円	円	%	億円		
529,120	1,270.09	37,793	100.0	100.0	522,629	328,649	439,672	74.7	5,017,344	平成17年	
477,925	1,625.92	40,765	102.2	100.3	525,254	320,026	441,066	72.6	5,073,648	18	
463,260	1,663.69	37,198	104.0	100.3	527,129	322,840	441,070	73.2	5,155,204	19	
432,975	1,187.82	36,469	108.8	101.7	534,235	324,929	442,749	73.4	5,051,129	20	
373,529	869.33	36,478	103.0	100.3	518,226	319,060	427,912	74.6	r 4,743,065	21	
32,214	832.63	2,651	103.4	100.8	472,949	343,801	385,537	89.2	r1,183,347	21年 4月	
27,390	882.40	9,738	102.9	100.6	436,156	317,285	341,632	92.9		5	
36,481	921.57	△7,511	102.5	100.4	700,931	300,000	563,446	53.2		6	
29,910	903.66	11,938	102.9	100.1	575,078	315,267	470,376	67.0		7	
29,488	961.13	6,461	102.9	100.4	466,944	318,084	390,004	81.6		r1,151,338	8
30,068	937.02	△1,530	102.9	100.4	423,036	301,047	349,438	86.2		9	
28,105	895.10	225	102.1	100.0	460,448	306,104	387,511	79.0		10	
29,266	855.14	6,799	102.1	99.8	429,347	303,670	355,527	85.4		r1,251,554	11
29,993	892.90	△2,762	102.1	99.6	907,943	358,833	769,085	46.7		12	
27,986	936.12	11,142	102.4	99.4	435,098	320,045	362,928	88.2		r1,177,884	22年 1月
29,312	896.61	7,662	102.4	99.3	463,870	284,430	389,997	72.9			2
38,954	936.98	△8,334	102.6	99.6	439,857	352,691	362,823	97.2			3
36,885	987.60	△209	103.1	99.6	475,129	331,668	384,337	86.3	4		
31,695	907.38	8,905	103.3	99.7	422,227	303,447	321,552	94.4	r1,192,609		5
34,479	873.79	△5,917	102.8	99.7	734,658	298,232	600,253	49.7	6		
28,307	846.85	8,273	102.8	99.2	562,941	316,494	464,146	68.2	7		
30,814	834.51	9,009	102.8	99.5	470,904	324,679	388,658	83.5	1,177,897		8
30,763	836.55	△1,787	r102.8	99.8	425,487	307,572	351,973	87.4	9		
...	...	4,880	p103.0	...	...	...	...	...	10		
全国銀行協 会連合会	東京証券 取引所	日本銀行	総務省統計局			内閣府			資料出所		

【注】(17)東京市場第一部上場全銘柄。(18)各年は年度合計、△は受超。(19)国内企業物価指数の総平均。  
(21)、(22)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。(23)93SNAによる原系列。

## 人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人口動態							(2) 住民登録人口移動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増加	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増加
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平成19年	76,913	70,281	204	6,632	2,110	51,994	20,329	169,836	164,884	△4,952
20	77,399	72,909	213	4,490	1,852	52,998	20,492	165,157	161,589	△3,568
21	75,250	73,135	176	2,115	1,893	51,689	20,737	161,924	159,651	△2,273
22年4月	6,037	6,334	8	△297	168	3,930	1,881	24,258	25,319	1,061
5	6,071	6,285	18	△214	157	4,119	1,599	10,630	10,255	△375
6	6,283	5,874	15	409	163	3,876	1,748	10,037	9,721	△316
7	...	...	...	...	...	...	...	10,372	10,474	102
8	...	...	...	...	...	...	...	11,807	11,364	△443
9	...	...	...	...	...	...	...	10,137	9,245	△892

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

## 百貨店販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	1,045,938	97.8	354,048	143,064	284,855	24,911	38,234	174,808	26,018	44,950
20	996,753	95.3	335,021	136,045	283,322	17,258	35,245	164,905	24,958	41,841
21	862,771	86.6	285,311	113,271	261,201	11,466	32,160	136,660	22,702	37,051
22年4月	60,884	91.9	21,242	8,278	16,620	707	2,351	10,196	1,491	2,573
5	61,760	93.3	21,268	8,863	17,120	676	2,281	9,972	1,580	2,273
6	61,230	83.2	19,425	8,402	18,845	682	2,350	10,059	1,467	3,398
7	79,737	96.7	24,909	9,800	29,020	846	2,666	10,796	1,699	4,528
8r	56,375	89.4	15,979	7,526	18,581	874	2,172	9,325	1,918	1,898
9p	57,979	96.2	19,049	8,096	15,403	710	2,121	10,902	1,699	1,936

【注】百貨店とは、日本標準産業分類5511(衣・食・住にわたる商品を小売りし、従業者50人以上)の商店のうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令都市の場合3,000㎡)以上の商店。

## スーパー販売額

(経済産業省「商業動態統計調査」)

年月	総額	前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	896,118	104.5	113,984	23,346	552,119	7,853	44,205	150,635	3,975	2,036
20	910,837	101.6	107,221	22,151	580,938	7,456	44,734	144,504	3,834	1,952
21	881,331	96.8	94,816	19,295	574,866	6,005	41,642	141,162	3,545	2,103
22年4月	69,963	96.2	6,983	1,508	45,498	435	3,437	11,803	300	177
5	71,279	96.2	7,700	1,598	46,823	437	3,156	11,262	304	155
6	70,662	98.2	8,130	1,526	45,991	466	3,242	11,017	291	135
7	74,389	99.8	8,102	1,600	48,462	503	3,459	11,941	321	180
8r	73,388	99.5	6,497	1,423	49,767	385	3,164	11,859	292	155
9p	68,672	100.7	5,439	1,313	46,957	342	2,929	11,439	253	147

【注】スーパーとは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。

## 自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		
平成19年	3,782,472	743,461	226,894	397,273	9,091	2,721,559	910,957	1,219,805	590,797	69,125	239,236
20	3,759,388	727,042	214,106	391,004	9,255	2,716,810	908,611	1,189,704	618,495	65,785	240,496
21	3,720,412	710,538	208,465	381,665	9,198	2,694,992	891,163	1,166,456	637,373	65,493	240,191
22年4月	3,702,959	702,955	206,318	376,791	9,135	2,687,781	891,793	1,154,145	641,843	65,485	237,603
5	3,702,716	702,156	205,883	376,389	9,141	2,688,276	892,377	1,152,248	643,651	65,409	237,734
6	3,705,238	701,893	205,223	376,799	9,148	2,690,788	893,817	1,151,156	645,815	65,413	237,996
7	3,709,430	700,887	204,722	376,454	9,183	2,695,671	896,200	1,151,641	647,830	65,389	238,300
8	3,708,388	699,501	204,282	375,612	9,265	2,695,570	896,635	1,150,024	648,911	65,374	238,678
9	3,710,195	698,948	204,151	375,232	9,245	2,697,359	898,088	1,148,227	651,044	65,495	239,148

【注】各年月末現在。

## 外国貿易額

(大阪税関)

年 月	総 額		大 阪 港		堺 港		岸 和 田 港		関 西 空 港	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年	8,716,158	8,751,061	3,402,243	4,342,100	466,313	1,380,562	11,912	79,052	4,835,690	2,949,347
20	8,703,505	8,816,331	3,489,529	4,131,405	563,874	1,773,552	16,075	91,445	4,634,026	2,819,930
21	6,599,163	6,559,457	2,676,732	3,269,317	306,129	888,256	11,215	66,291	3,605,087	2,335,593
22年4月	710,160	678,105	297,523	326,499	37,031	116,718	610	5,345	374,996	229,543
5	657,047	627,207	260,141	289,855	37,911	108,675	847	5,639	358,148	223,038
6	694,961	653,169	290,325	318,611	31,501	107,553	479	8,401	372,656	218,604
7	684,936	637,587	286,231	317,370	34,486	92,697	722	4,470	363,497	223,050
8	629,974	642,330	255,783	321,918	36,292	100,897	1,500	4,245	336,399	215,270
9	693,790	652,866	270,238	331,776	35,079	84,926	1,495	6,340	386,978	229,824

【注】1. 通関実績による。

2. 関西空港には平成19年6月までは大阪航空貨物出張所を含んでいたが、平成19年7月以降は関西空港税関支署のみを計上。

## 建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着 工 建 築 物								建 築 主 別			
	総 数				官 公 庁				会 社 ・ 団 体		個 人	
	工事費予定額		床 面 積		工事費予定額		床 面 積		工事費予定額		床 面 積	
	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2	百万円	m2
平成19年	1,665,345	10,443,065	52,007	302,739	1,216,359	7,875,181	396,979	2,265,145				
20	1,845,793	10,153,489	62,066	310,501	1,367,784	7,549,062	415,943	2,293,926				
21	1,308,095	7,477,031	74,445	385,112	866,332	5,068,170	367,318	2,023,749				
22年 3月	288,517	1,213,249	4,334	26,343	254,238	1,019,380	29,945	167,526				
4	98,431	664,657	3,468	20,316	65,750	479,283	29,213	165,058				
5	82,267	516,769	8,915	59,781	43,943	290,157	29,409	166,831				
6	94,919	549,961	2,429	9,628	58,019	351,542	34,471	188,791				
7	97,838	560,159	6,174	30,435	58,790	343,618	32,874	186,106				
8	109,985	657,070	5,548	33,738	69,883	430,382	34,554	192,950				
年 月	着 工 建 築 物			着 工 住 宅				(5) 滅 失 建 物				
	構 造 別 床 面 積			(4) 総 数		(うち) 新 設 住 宅		床 面 積		(うち) 住 宅		
	(1) 木造	(2) 鉄筋コンクリート	(3) その他	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	床 面 積	戸 数	床 面 積		
	m2	m2	m2	戸	m2	戸	m2	m2	戸	m2		
平成19年	2,565,613	3,730,919	4,146,533	79,751	6,292,761	78,285	6,113,654	445,582	4,028	416,099		
20	2,525,727	3,533,493	4,094,269	77,731	6,147,030	76,328	5,959,526	411,696	4,245	386,880		
21	2,338,722	2,364,026	2,774,283	55,771	4,587,679	54,444	4,468,472	365,019	3,602	325,151		
22年 3月	196,089	341,558	675,602	5,480	494,123	5,311	469,683	27,200	306	25,784		
4	189,873	307,875	166,909	5,018	454,700	4,903	433,833	25,110	255	22,873		
5	209,649	150,105	157,015	4,483	378,855	4,378	371,777	21,871	212	21,468		
6	223,372	127,014	199,575	4,111	344,517	4,027	341,591	36,375	328	31,539		
7	215,719	159,438	185,002	4,501	389,256	4,402	377,684	...	...	...		
8	234,332	255,642	167,096	5,078	435,944	4,936	419,140	...	...	...		

【注】(1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。

(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。

(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。

(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。

(5)除却と災害の木造合計。

## 都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅		都 市	(1) 建 築 物		新 設 住 宅	
	22年7月	22年8月	22年7月	22年8月		22年7月	22年8月	22年7月	22年8月
	m2	m2	戸	戸		m2	m2	戸	戸
大 阪 市	157,705	267,949	1,399	2,018	河 内 長 野 市	5,861	3,443	25	33
堺 市	46,770	66,541	433	466	松 原 市	5,057	2,100	53	19
岸 和 田 市	10,546	10,575	57	117	大 東 市	3,389	3,993	39	38
豊 中 市	51,531	25,069	477	181	和 泉 市	7,178	9,905	47	79
池 田 市	5,579	5,918	54	63	箕 面 市	6,549	15,729	47	139
吹 田 市	36,371	36,146	278	428	柏 原 市	13,243	2,966	20	24
泉 大 津 市	4,477	3,816	29	33	羽 曳 野 市	7,784	10,623	30	38
高 槻 市	23,598	19,042	151	135	門 真 市	4,313	4,382	28	25
貝 塚 市	4,374	3,376	37	24	摂 津 市	10,633	4,654	124	45
守 口 市	13,647	8,288	42	37	高 石 市	2,097	1,833	18	18
枚 方 市	23,308	17,752	174	150	藤 井 寺 市	3,246	2,592	30	22
茨 木 市	14,191	17,681	162	142	東 大 阪 市	23,409	23,947	188	222
八 尾 市	12,818	16,773	79	148	泉 南 市	6,336	3,316	27	27
泉 佐 野 市	6,711	37,052	51	38	四 條 畷 市	1,592	1,572	13	15
富 田 林 市	6,548	2,013	50	14	交 野 市	2,798	5,005	33	33
寝 屋 川 市	20,754	11,221	78	83	大 阪 狭 山 市	6,856	3,390	40	19
					阪 南 市	3,719	2,623	30	17

【注】(1)床面積の合計。

### 大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	527,556	1,394	302	396,058	1,250	25,105	12,130
20	528,056	2,310	901	383,949	700	20,629	14,362
21	537,329	2,209	201	380,754	936	23,698	12,219
22年 4月	545,579	1,965	401	373,815	3,082	25,626	12,082
5	546,443	1,811	251	372,266	2,578	24,736	15,267
6	542,260	1,539	1	371,644	40	23,381	15,047
7	539,888	1,225	1	371,584	2,423	24,115	11,432
8	536,377	1,224	1	368,702	1,931	24,792	10,524
9	541,007	1,324	6	371,583	36	24,928	11,569

【注】各年月末現在。

### 中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		第2地銀協		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成19年	3,075	10,619	15,615	3,163	28,844	30,269	65,181	41,602	16,969	11,175	37,636	8,436	8,298	8,163
20	3,084	10,440	14,564	4,039	29,910	30,350	65,458	41,988	17,570	10,997	38,256	8,646	7,886	7,870
21	3,550	10,884	16,586	3,765	31,861	29,747	67,475	42,088	18,701	11,417	39,064	8,665	7,885	8,974
22年 5月	3,196	10,583	16,619	3,752	31,022	29,418	67,396	41,328	12,217	7,511	38,588	8,620	7,754	8,976
6	3,378	10,723	16,503	3,728	30,935	29,505	68,010	41,444	12,341	7,558	39,008	8,607	7,803	9,070
7	3,341	10,736	16,351	3,802	30,463	29,653	68,182	41,760	12,357	7,602	39,160	8,621	7,782	9,080
8	3,239	10,564	15,909	3,853	...	...	...	...	12,386	7,616	39,271	8,601	7,776	9,108
9	3,499	10,864	15,941	3,602	...	...	...	...	12,395	7,639	...	...	7,705	9,108
10	3,312	10,706	16,640	3,701	...	...	...	...	12,850	8,050	...	...	...	...

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。  
2. 各年月末現在。  
3. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

### 大阪証券市場株式売買高

(大阪証券取引所)

年月	売 買 高					売 買 代 金					300種株価 指数平均 (第一部)
	総 数	立 会 場 内			立会場外	総 額	立 会 場 内			立会場外	
		普通取引	当日取引	発行日取引			普通取引	当日取引	発行日取引		
	千株	千株	千株	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年	10,019,215	9,261,523	-	-	757,661	31,137,696	29,912,189	-	-	1,225,479	1,883.45
20	10,410,545	10,088,493	-	-	322,050	24,357,869	23,882,978	-	-	474,888	1,361.07
21	11,657,343	11,418,029	-	-	239,310	13,165,673	12,878,726	-	-	286,944	960.49
22年 4月	775,115	764,686	-	-	10,427	1,178,843	1,150,580	-	-	28,262	1,091.47
5	782,973	767,284	-	-	15,686	1,166,295	1,138,219	-	-	28,075	992.61
6	584,221	571,244	-	-	12,975	1,226,775	1,203,007	-	-	23,764	948.86
7	715,294	694,426	-	-	20,866	969,252	945,251	-	-	23,999	915.52
8	645,053	630,628	-	-	14,424	905,550	883,279	-	-	22,268	910.24
9	562,177	546,312	-	-	15,864	893,927	864,912	-	-	29,012	910.39

【注】第一部、第二部上場の合計。

### 手形交換状況

(大阪手形交換所・日本銀行「金融経済統計月報」)

年月	交 換 高		不 渡 手 形		取 引 停 止 処 分		全 国 交 換 高	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成19年	18,003	443,661	21,102	350	1,964	3,040	123,570	4,632,613
20	16,426	417,402	23,183	618	2,447	3,773	112,001	4,329,746
21	14,128	366,048	24,748	559	2,409	5,488	96,210	3,735,317
22年 4月	1,080	30,746	926	15	156	252	7,345	368,854
5	1,047	26,096	927	17	83	160	7,107	316,948
6	1,131	33,857	937	20	99	124	7,605	344,786
7	1,085	23,165	589	10	69	102	7,125	283,072
8	1,203	29,355	1,801	33	92	179	8,165	308,141
9	1,043	29,082	1,288	19	204	193	7,024	307,629

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。



## 職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		(1)日 雇		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新 規 求 人 数	充足数	新規求職 申込件数	就職率	有 効 求 職 者 数	就 労 実 人 員	新 規 求 人 数	新規求職 申込件数	就職件数
	件	件	%	人	人	件	%	人	人	人	件	件
平成19年度	37,465	11,216	29.9	64,134	12,336	12,852	29.2	8,274	0	553	555	94
20	41,522	10,823	26.1	48,351	11,823	14,555	25.6	7,198	0	373	618	91
21	49,660	11,377	22.9	39,151	12,222	18,224	22.2	6,511	0	286	748	72
22年 4月	65,419	13,295	20.3	42,612	14,400	25,214	18.6	...	...	258	831	68
5	49,377	12,036	24.4	37,438	13,048	18,237	23.0	...	...	274	691	68
6	53,099	12,990	24.5	43,022	14,166	20,026	22.9	...	...	327	687	76
7	47,684	12,640	26.5	44,639	13,543	18,048	25.5	...	...	294	671	73
8	46,740	11,593	24.8	43,692	12,563	17,111	25.5	...	...	319	601	60
9	50,145	12,492	24.9	46,673	13,581	18,515	24.5	...	...	324	649	64

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。  
(1)平成22年度から四半期報。

## 会社倒産状況

(株)東京商工リサーチ関西支社)

年 月	総 数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件 数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成19年	2,059	430,197	312	73,961	581	88,040	488	48,724	102	36,187	483	130,480	93	52,445
20	2,148	687,786	352	137,391	595	161,952	513	67,165	123	31,290	449	71,393	116	218,595
21	2,375	867,208	429	123,237	632	111,087	521	77,863	144	45,692	537	39,211	112	470,118
22年 5月	143	39,854	24	1,446	37	2,976	36	26,786	9	487	31	2,609	6	5,550
6	177	27,278	41	4,893	49	13,236	33	2,764	10	854	36	1,986	8	3,545
7	154	26,958	28	18,253	48	3,230	39	1,965	5	210	29	2,010	5	1,290
8	169	26,184	26	6,453	45	8,742	40	3,971	13	2,165	37	1,251	8	3,602
9	174	26,302	26	3,218	45	6,886	43	4,197	18	863	36	2,420	6	8,718
10	200	224,906	28	4,242	55	7,996	41	1,451	16	2,634	51	2,348	9	206,235

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。  
2. その他は、上記以外のものである。

## 雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					日 雇				
	被保険者数 (年度末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金 支給人員	支給金額	被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
平成19年度	3,213,332	12,482	40,682	9,648	5,443,537	2,179	360,664	527	4,439	340,429
20	3,215,549	14,218	43,230	10,914	5,825,032	2,078	353,244	474	3,911	301,671
21	3,204,031	14,605	56,315	12,246	7,594,089	2,341	590,696	376	2,956	230,922
22年 4月	3,216,524	23,224	47,141	11,356	6,885,633	1,839	477,770	308	2,784	268,144
5	3,239,833	13,785	45,839	13,521	5,773,328	2,656	705,296	229	2,721	225,374
6	3,250,808	13,084	50,268	10,510	6,936,662	2,220	596,485	315	2,528	193,053
7	3,250,493	12,494	50,536	10,627	6,824,960	2,476	642,399	248	2,516	187,397
8	3,246,891	11,811	51,972	11,555	6,811,278	2,499	642,385	369	2,566	182,646
9	3,246,050	12,206	50,098	10,054	6,576,109	2,157	547,228	502	2,503	180,756

【注】1.各年度は月平均。

## 全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額			うち傷病手当金決定額		
			件 数	金 額	件 数	金 額	件数	日数	金額	
	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円	
平成20前期	136,256	1,669,001	12,313,287	14,348,689	1,170,880	2,442,129	34,546	1,120,906	686,890	
20後期	137,185	1,625,562	15,744,782	17,328,681	1,270,892	2,791,993	40,262	1,322,200	826,241	
21年度	138,803	1,604,726	30,434,870	34,325,409	2,535,733	5,327,888	77,957	2,568,661	1,600,241	
22年 3月	138,803	1,604,726	2,700,700	3,092,735	206,299	458,681	6,925	229,042	138,076	
4	139,191	1,620,792	2,545,518	2,902,528	203,212	428,961	6,061	197,915	120,226	
5	139,440	1,619,466	2,553,591	2,852,127	206,339	422,605	5,804	193,604	118,926	
6	139,628	1,618,699	2,618,306	3,002,424	210,633	466,960	7,051	234,725	142,981	
7	139,713	1,618,392	2,587,846	2,984,810	209,231	435,394	6,298	206,398	125,453	
8	139,756	1,614,564	2,407,892	2,885,906	221,407	470,793	6,941	230,126	138,223	

【注】1. 平成20年9月以前の数値は旧政府管掌健康保険のものであり、社会保険庁「事業月報」等に基づく(協会への移管は、平成20年10月1日)。  
2. 全国健康保険協会大阪支部の取扱い(平成20年9月以前については、大阪府下の社会保険事務所の取扱い)である。  
3. 各年度及び各期の事業所数・被保険者数は、年度及び期末現在の数値。  
4. 現物給付とは、保険医療機関にかかった医療費(ただし一部負担金を除く)。なお、数値については、平成20年9月以前が大阪府所在の医療機関ベース、平成20年10月以降が大阪府所在の適用事業所ベースである。  
5. 現金給付とは、被保険者に対して行う現金による給付。

## 生活保護状況

(大阪府社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年度	155,044	221,290	201,042	195,749	171,904	53,046	418,415	139,304	58,395	204,209	16,508
19	160,136	226,424	205,983	201,159	172,535	54,626	419,061	141,030	61,247	199,741	17,044
20	166,412	233,190	212,292	207,810	117,435	56,373	430,254	145,000	64,980	202,817	17,457
22年 2月	194,390	269,812	249,510	243,536	201,891	64,254	42,253	15,045	6,849	18,784	1,575
3	196,454	272,952	251,805	246,154	207,675	64,140	38,716	14,406	6,545	16,144	1,620
4	198,020	274,206	252,960	247,620	208,212	63,899	43,904	14,373	6,856	21,074	1,601
5	199,620	276,104	254,949	249,298	207,055	64,271	43,210	14,915	6,729	20,002	1,565
6	201,274	278,244	257,239	251,530	212,740	64,937	41,472	14,779	6,770	18,338	1,585
7	202,863	280,465	259,100	253,478	212,299	65,388	43,285	14,988	6,813	19,856	1,628

【注】 1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均である。  
3. 各月については速報値、年度については確報値である。4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、  
生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費を加えた合計値。

## 電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成19年度	( 23,650 )	20,871	395	17,328	3,107	42	( 2,778 )	2,499	279
20	( 22,934 )	20,377	390	16,878	3,075	34	( 2,557 )	2,298	258
21	( 22,544 )	20,135	387	16,682	3,037	29	( 2,409 )	2,161	248
22年 4月	1,995	1,808	33	1,510	263	2	187	162	26
5	1,716	1,558	30	1,283	243	2	158	136	22
6	1,427	1,276	28	1,032	214	2	152	134	17
7	1,936	1,685	26	1,392	265	2	251	235	16
8	2,544	2,205	27	1,876	299	3	340	325	15
9	2,518	2,184	29	1,863	290	3	335	321	13

【注】 1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市の  
それぞれ一部を含む)のものである。2. 電灯の定額、従量A、従量Bは公衆街路灯を含む。  
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯を含む。4. ( )は従来の大口電力の数値である。5. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。  
6. 平成22年度より低圧電力は低圧季特別を含む。

## 都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量					
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他	
	千m3	戸	戸	千m3	千m3	千m3	千m3	千m3	
平成19年	6,286,308	3,874,574	3,687,242	4,217,312	1,225,709	2,058,889	581,889	350,825	
20	6,170,099	3,897,365	3,709,592	4,173,014	1,246,829	2,001,628	574,782	349,775	
21	5,615,958	3,937,826	3,747,607	3,718,394	1,213,789	1,624,386	543,533	336,695	
22年 5月	410,243	3,950,911	3,760,566	294,157	109,110	125,350	37,851	21,846	
6	440,632	3,951,225	3,760,873	278,773	75,275	144,938	37,624	20,936	
7	463,537	3,951,692	3,761,317	298,794	56,512	158,762	51,814	31,706	
8	448,997	3,952,844	3,762,446	299,795	42,127	152,348	64,511	40,809	
9	444,963	3,954,820	3,764,437	290,997	37,429	151,614	62,622	39,332	
10	424,244	3,955,493	3,765,105	262,552	55,186	127,920	49,062	30,384	

【注】 1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。  
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m3換算表示。

## 水道調定水量・給水量

(大阪府水道部・大阪市水道局)

年度月	府 営 水 道		大 阪 市 営 水 道					
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量		工業用水 給水量		
	千m3	千m3	世帯	総量	一般用	業務用	湯屋用	
平成19年度	563,323	188,798	1,473,798	409,620	401,370	2,238	6,012	33,294
20	550,578	187,727	1,484,343	404,780	397,509	1,819	5,452	30,604
21	537,649	186,814	1,491,633	386,159	379,745	1,436	4,978	27,882
22年 4月	43,021	15,369	1,493,434	32,597	32,059	114	423	2,284
5	45,194	14,259	1,494,292	31,734	31,202	125	407	2,208
6	45,770	14,854	1,493,876	30,998	30,501	119	378	2,362
7	47,180	14,412	1,494,749	34,038	33,502	130	406	2,508
8	47,803	15,127	1,495,973	34,900	34,368	119	412	2,536
9	45,305	15,100	1,496,188	35,287	34,739	125	423	2,425

【注】 大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。

### 交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互					車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他		
件数 (件)										
平成19年	59,062	12,429	4,635	51,487	16,252	14,879	6,261	14,095	2,935	5
20	53,769	10,713	4,307	46,961	15,220	13,507	5,603	12,631	2,500	1
21	51,696	9,909	4,243	45,477	14,538	13,556	5,394	11,989	1,973	3
22年 4月	4,287	771	371	3,774	1,254	1,110	437	973	142	0
5	3,973	728	318	3,528	1,209	1,004	395	920	126	1
6	4,295	768	370	3,820	1,257	1,119	450	994	105	0
7	4,363	808	313	3,932	1,281	1,254	427	970	118	0
8	4,458	840	297	4,031	1,259	1,242	429	1,101	130	0
9	4,254	729	338	3,789	1,173	1,157	409	1,050	127	0
負傷者 (人)										
平成19年	70,916	13,145	4,700	63,020	18,350	21,890	7,183	15,597	3,193	3
20	64,290	11,431	4,403	57,153	17,214	19,544	6,416	13,979	2,733	1
21	61,842	10,502	4,297	55,349	16,311	19,625	6,161	13,252	2,194	2
22年 4月	5,178	805	381	4,641	1,402	1,642	500	1,097	156	0
5	4,717	775	319	4,261	1,368	1,467	441	985	137	0
6	5,158	826	377	4,663	1,413	1,616	520	1,114	118	0
7	5,244	864	318	4,798	1,415	1,816	497	1,070	128	0
8	5,432	896	306	4,982	1,446	1,837	487	1,212	144	0
9	5,132	773	340	4,643	1,305	1,694	477	1,167	149	0
死者 (人)										
平成19年	248	38	72	123	52	21	18	32	49	4
20	198	28	62	96	43	10	19	24	40	0
21	205	26	72	91	33	19	21	18	41	1
22年 4月	10	1	2	5	3	1	0	1	3	0
5	14	0	3	8	2	2	1	3	2	1
6	15	1	5	10	4	1	1	4	0	0
7	17	3	4	10	2	2	3	3	3	0
8	10	0	2	5	3	0	2	0	3	0
9	23	0	6	13	4	2	2	5	4	0

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

### 刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数 (件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
認知件数 (件)											
平成19年	216,303	1,115	102	679	134	200	6,669	171,699	7,055	1,156	28,609
20	201,816	959	119	543	144	153	6,049	161,111	7,500	1,100	25,097
21	182,537	944	115	593	113	123	5,661	145,841	5,778	1,159	23,154
22年 4月	13,463	88	7	54	17	10	454	10,531	334	96	1,960
5	13,686	72	10	41	14	7	429	10,937	328	104	1,816
6	13,700	91	11	51	11	18	503	10,791	285	150	1,880
7	14,032	91	12	53	8	18	557	11,133	403	143	1,705
8	14,683	86	8	57	9	12	467	11,674	454	162	1,840
9	14,047	81	15	50	8	8	485	11,186	402	143	1,750
検挙件数 (件)											
平成19年	38,079	587	103	283	77	124	3,365	18,176	3,027	495	12,429
20	39,025	589	114	251	101	123	3,348	20,047	3,949	563	10,529
21	35,386	650	112	350	81	107	3,209	19,240	3,277	586	8,424
22年 4月	2,294	57	5	26	17	9	190	1,256	145	36	610
5	1,927	28	6	15	3	4	189	1,042	88	40	540
6	2,484	60	12	18	21	9	276	1,388	100	55	605
7	2,325	42	6	25	3	8	286	1,149	221	69	558
8	2,326	36	12	11	8	5	268	1,120	273	55	574
9	2,030	40	12	21	3	4	257	964	183	51	535
検挙人員 (人)											
平成19年	30,113	558	107	297	53	101	3,927	11,779	883	678	12,288
20	28,042	553	112	274	68	99	3,833	11,674	964	658	10,360
21	25,556	630	115	350	66	99	3,457	11,729	917	606	8,217
22年 4月	1,780	39	4	23	6	6	214	810	62	50	605
5	1,602	31	7	16	2	6	204	759	42	48	518
6	1,926	47	12	18	12	5	311	858	52	66	592
7	1,906	51	7	35	3	6	296	868	93	58	540
8	1,792	30	12	9	5	4	292	813	62	66	529
9	1,678	31	11	12	3	5	248	770	78	54	497

# 新着資料のご案内

統計資料室で収集した最新の資料です。なお、紙面の都合で、他都道府県資料をはじめ、月報・季報等年間を通じて継続的に到着する資料の掲載を一部割愛しましたが、ご寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

## 国関係

消費動向調査(全国、月次) 平成22年9月実施調査結果	内閣府経済社会総合研究所 景気統計部
PSI(ポケット統計情報)PocketStatisticalInformation 2011	総務省統計局
小売物価統計調査年報 平成21年	総務省統計局
在留外国人統計 平成22年版	法務省
大阪労働局年報 平成21年度	大阪労働局
漁業就業動向調査報告書 平成21年	農林水産省大臣官房統計部
企業活動基本調査報告書 第1巻 総合統計表平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
企業活動基本調査報告書 第2巻 事業多角化等統計表平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
企業活動基本調査報告書 第3巻 子会社等統計表平成21年	経済産業省経済産業政策局調査統計部
貨物・旅客地域流動調査 平成20年度	国土交通省総合政策局 情報安全・調査課
建設総合統計年度報 平成21年度	国土交通省建設調査統計課 監修 (財)経済調査会 発行

## 大阪府

大阪の工業 工業統計調査結果速報 平成21年	大阪府総務部統計課
------------------------	-----------

## 他府県

群馬県統計年鑑 平成22年刊行第56回	群馬県
あいち県勢要覧 2011	愛知県
あいちの県民経済計算(概要版) 平成20年度	愛知県
奈良県勢要覧 2010	奈良県
島根県勢要覧 平成22年版	島根県
長崎100の指標 較べてみれば 2010年改訂版	長崎県

## その他

業務統計 平成21年度	独立行政法人 福祉医療機構
-------------	---------------

各機関で刊行された統計資料等は、統計資料室へ一部ご寄贈くださいますようお願いいたします。

大阪府 Osaka Prefectural Government

Google カスタム検索 検索 文字サイズ 縮小 標準 拡大

トップページ 健康・福祉 暮らし・環境 産業・労働・まちづくり 教育・文化 都市魅力・観光 府政運営・市町村

ホーム > 府政運営・市町村 > 統計 > 大阪府の統計情報

はじめての方へ | サイトマップ


### 大阪府の統計情報

#### 新着情報

- 4月1日 [大阪の毎月推計人口\(平成22年3月1日現在\)](#)
- 3月31日 [特定サービス産業実態調査\(平成20年確報\)](#)
- 3月31日 [大阪統計月報\(平成22年3月\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成22年1月分\)](#)
- 3月31日 [大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き\(平成21年平均結果速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成22年1月速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業動向\(平成21年速報\)](#)
- 3月31日 [大阪の工業\(平成20年確報\)](#)
- 3月30日 [地域メッシュ統計\(平成18年事業所・企業統計の製造業\)](#)
- 3月26日 [消費者物価指数\(平成22年3月速報\)](#)

[公表順一覧\(公表予定含む\)](#)

#### ピックアップ

 [平成22年10月1日、国勢調査を実施します。調査へのご理解をお願いします。](#)

[各種統計調査へのご回答をお願いします。](#)

#### 分野別索引

1. [主要指標](#)
2. [土地、気象](#)
3. [人口\(国勢調査、推計人口等\)](#)

#### 統計課実施の調査

1. [国勢調査](#)
2. [経済センサス](#)
3. [事業所・企業統計調査](#)

#### 統計資料室のご案内

[定期刊行物](#)

月刊「大阪の統計」

「大阪府の統計情報」トップページ(内容は随時更新しています。)

## 大阪府の最新データにアクセス！

<http://www.pref.osaka.jp/toukei/top/index.html>

大阪府統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。



統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。  
 平成21年度大阪府統計年鑑も全文掲載。  
 約2,400表の各種データExcelファイルを掲載。  
 [分野別・公表順]2種類の方法ですばやく検索。  
 毎月の最新データなら統計月報へ  
 統計資料室の所蔵資料も検索可能。  
 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。  
 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。

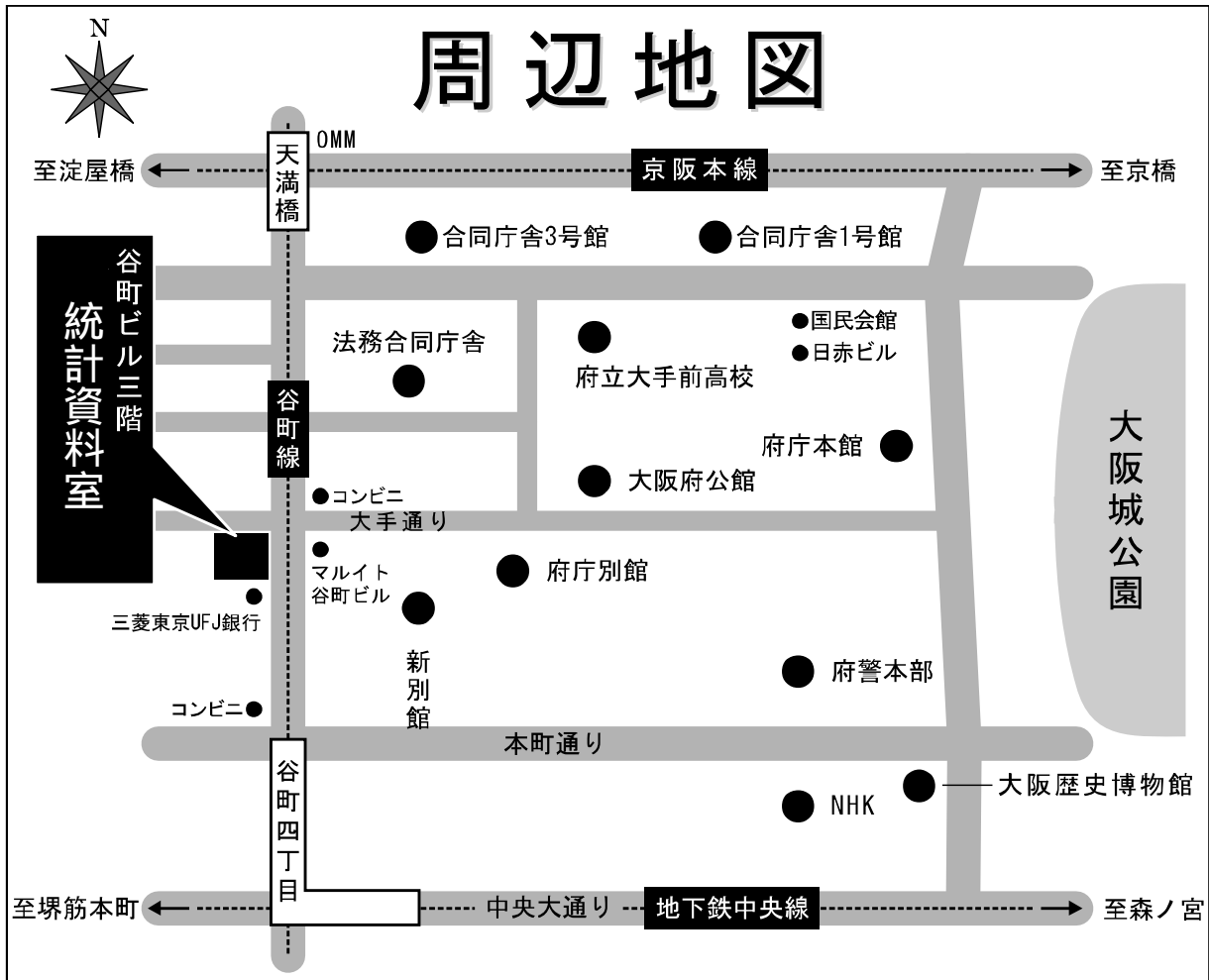
## 大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

T E L : 06 6944 6630  
 F A X : 06 6944 9961

# 統計資料室

各種統計資料を整備しています。自由に閲覧できますので、ぜひご利用ください。

- ◆ 所在地 大阪市中央区大手通 1 丁目 2 番 12 号  
谷町ビル 3 階
- ◆ 最寄駅 地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目」  
地下鉄谷町線・京阪電車「天満橋」
- ◆ 電話 06 - 6944 - 6987
- ◆ 利用時間 月～金曜日 午前9:00～午後5:30  
土曜日、日曜日、祝日、年末年始は休みです。  
資料のコピーもできます。(有料) ただし、午後5:00まで



2010年11月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号 / 電話 06(6944)6630

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/toukei/>

再生紙を使用しています。